

経済産業省 産業機械課 次世代空モビリティ政策室 御中

令和3年度産業経済研究委託事業 自治体のドローン・自動配送ロボット等の利活用促進に向けた調査

調査報告書

2022年3月31日

1.本事業の調査概要	
・「自治体のドローン・自動配送ロボット等の利活用促進に向けた調査」	P.03
・本事業の調査内容・調査目的について	P.05
2.ドローン基礎調査の結果・概要	
①全分野共通の調査結果	P.06
②各分野ごとの傾向とモデル自治体の事例紹介	P.22
・災害対策・防災	P.23
・観光	P.30
・農林水産・鳥獣害対策	P.36
・建築土木	P.42
・インフラ点検・測量	P.47
・物流・物資輸送	P.53
・警備・監視	P.62
・産業振興	P.67
3.自動配送ロボット調査結果・概要	P.71
4.ドローン及び自動配送ロボットの利活用支援等を行っている団体（企業・協議会等） および関連ソリューションを持つ企業等の調査	P.75
5.自治体のドローン・自動配送ロボット等の利活用促進調査 報告会	P.90

1. 件名

令和3年度産業経済研究委託事業（自治体のドローン・自動配送ロボット等の利活用促進に向けた調査）

〈背景〉

近年、人口減少と高齢化により地域経済の縮小が深刻な課題となっており、地域では自治体・企業の労働力不足や過疎地域の増加、行政サービスコストの増大、災害への備え不足等の様々な社会課題を抱えている。

経済産業省では、これら地域の社会課題や企業の経営課題を解決する無人航空機（以下、ドローン）や自動配送ロボットの社会実装に向け、ドローンについては、国土交通省等とともに「空の産業革命に向けた官民協議会」、自動配送ロボットについては、警察庁等とともに「自動走行ロボットを活用した配送の実現に向けた官民協議会」を立ち上げ、制度整備等に向けた議論を進めているところ。

ドローンについては、2022年度を目途に有人地帯での目視外飛行を実現すべく、今通常国会にて航空法改正案が提出されており、自動配送ロボットについては、令和3年の春頃に「制度設計の基本方針」を決定し、令和3年度内にできるだけ早く関連法案提出を行う予定である。

制度整備が進み、ビジネス環境が整備されることにより、新たな市場が立ち上がっていく中、一部の先行的な取組だけでなく、さらなるドローン・自動配送ロボットの利活用を促進することが重要である。

ドローンについては物流・警備・医療・災害・インフラ・測量・林業・農業・漁業などの様々な分野で社会課題解決への活用が期待されているほか、特に物流分野においてはドローンと自動配送ロボットを併用することでラストワンマイルでの省人力化やコストダウンなどが期待されているが、いずれにおいても、公道や私有地との関係が発生することが多く、自治体における事業者のサポート（住民説明等）が不可欠であるほか、ビジネスベースに乗るまでの間、自治体での費用負担も産業育成の観点から重要である。

〈課題〉

ドローン及び自動配送ロボットは、実際に活用する自治体や活用を構想する自治体が増えてきている一方、社会課題や自治体ごとの背景に応じた活用方法、体制整備方法、活用開始までのプロセスの詳細などが見える化されておらず十分に取組が進みにくい。

このため、自治体がドローンや自動配送ロボットを導入した課題解決に取り組みやすいよう、自治体職員が先行優良事例におけるドローン・自動配送ロボットの活用事例や導入プロセスから学ぶことができるような情報の整理・提供、自治体職員間での情報共有が可能な会議体運営、事業者やドローン活用を支援する団体とのマッチング等が必要。

また、これらの取組を通し、各自治体における取組や活用のニーズ等が見える化することで、自治体間での横連携を促し、良い取組が加速していくことを狙っていく。

〈事業目的〉

以下①～④の項目について調査を実施し、国内における自治体のドローン及び自動配送ロボットの利活用の状況やその支援体制、ドローン・自動配送ロボット等関連ソリューションが見える化することで、自治体の目指すべきモデル的利活用事例を明確化するとともに、ドローン及び自動配送ロボットの利活用に取り組みやすい環境（ニーズとシーズがマッチングしやすい環境）を整備する。

- ① 背景とともに類型化した、自治体のドローン利活用状況及び活用ニーズ
- ② ドローン利活用支援等を行っている団体（企業・協議会等）とその特徴
- ③ ドローン関連ソリューションを持つ企業
- ④ 自治体・企業のモデル的ドローン利活用ケース

※「物流」分野においては自動配送ロボットについても調査する。

これにより、分野ごとのドローン・自動配送ロボットの活用モデル自治体を抽出（詳細が見える化）するとともに、ドローン活用の段階と分野に応じて全国の自治体を類型化（分野別4段階程度）することで、それぞれの自治体が目指すべきモデル、及びそこに至るまでに必要なステップを明確化する。また、現状、ステップアップのための体制整備や支援に必要な情報にリーチしにくいところ、②③で企業や団体の支援ソリューションを類型化しておくことで、自治体がステップアップに必要な情報へのアクセスを簡易化し、マッチングが行われやすい環境を整備する。

ドローン・自動配送ロボットの利活用に取り組みやすい環境整備
(本調査最終目標)

ドローン・自動配送ロボットの利活用促進に向けたモデル自治体の発掘と事例の見える化
(調査目的)

自治体のドローン・自動配送ロボットの利活用促進に向けた、関連企業・団体との連携促進
(調査目的)

(1) 自治体のドローン・自動配送ロボット等の利活用促進に向けた調査

⇨ドローン P6～ ⇨自動配送ロボット P71～

(2) モデル自治体に対する取材・情報収集

⇨ドローン P22～ ⇨自動配送ロボット P71～

(3) ドローン及び自動配送ロボットの利活用支援等を行っている団体（企業・協議会等）および関連ソリューションを持つ企業等の調査

⇨ドローン・自動配送ロボット P75～

(4) 自治体のドローン・自動配送ロボット等の利活用促進調査 報告会

⇨ドローン・自動配送ロボット P90～

2. ドローン基礎調査の結果・概要

① 全分野共通の調査結果

2.ドローン基礎調査の結果・概要 ①全分野共通の調査結果

【本項目の目的】

（１）自治体のドローン及び自動配送ロボットの利活用状況についてアンケート調査を行い、モデル的な活用の取組を行っている自治体や、活用構想を持っている自治体（＝モデル自治体）の掘り起こしを行うことで、ヒアリング対象の自治体を決定する。

（２）モデル自治体に対して、ドローン活用による効果や課題解決方法、活用背景等をヒアリングし、ドローン活用のモデル事例としてまとめることで、活用事例の横展開や、課題を抱える自治体に対するソリューションとする。

【モデル自治体決定のために必要な項目】

どのような自治体をモデル自治体として調査するかを決定するため、以下のような項目（ドローン活用実績やその背景、活用の具体的な方法や活用までの課題感など）についてアンケートを実施し、自治体の抱く課題に対するソリューションをモデル自治体に対する調査から得られるようにする。

- ドローン保有状況
- ドローン活用実績
- 活用背景（活用目的、地域・地理的条件、社会課題等）
- 活用の構想・計画
- 活用の実態・分野
- ドローン活用に抱く課題等
- ドローン運用体制

2.ドローン基礎調査の結果・概要 ①全分野共通の調査結果

■ 対象

都道府県 発信数47

市区町村 発信数1,741

合計 発信数 1,788 回答数 819

■ ドローン利活用調査内容

自治体基礎情報 12問

分野別調査 16問 × 各分野10問

各文分野（災害対策・防災、観光、農林水産業、インフラ点検、建設・土木、鳥獣害対策、測量、物流、警備・監視、広報） **合計 172問**

■ 自動配送ロボットの利活用調査

自治体基礎調査 7問

自動配送ロボットの利活用アンケート 8問

合計 15問

■ 調査時期・方法

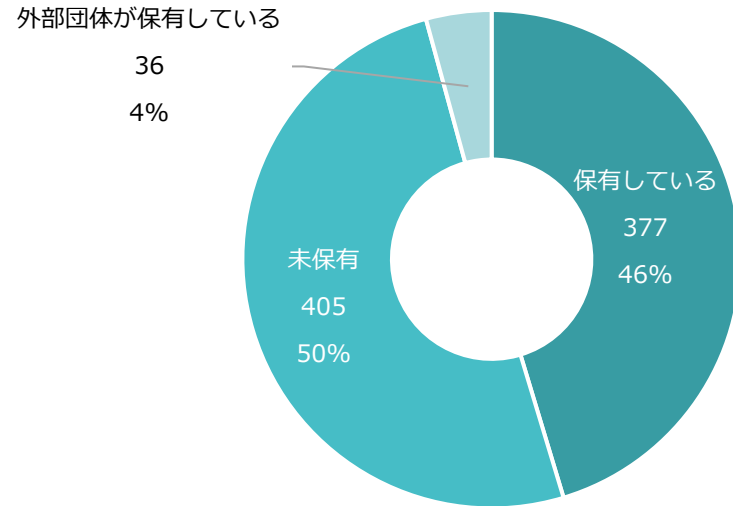
令和3年8月23日～令和3年9月30日

オンライン（Web回答）、アンケート返送、FAX回答等

※本稿の内容については、当該事業のアンケート調査の回答内容に基づいて作成しております。8

2.ドローン基礎調査の結果・概要 ①全分野共通の調査結果

自治体内でドローンは保有していますか？

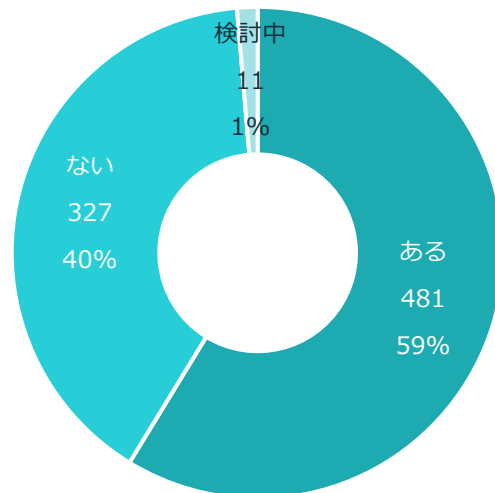


自治体でのドローンの**保有率は46%（377件）**となった。
未保有は50%（405件）・外部団体が保有しているのは4%（36件）の結果となった。

ドローンの保有については半数に近づきつつあり進んでいると考えられる。

保有率 46% 未保有率 50%

自治体内でドローン活用実績はありますか。（委託、保有は問いません）



自治体でのドローンの活用実績は「ある」と答えた自治体は**59%（481件）**となり**半分以上の自治体に活用実績**があった。

活用実績がない40%（327件）・検討中は1%（11件）の結果となった。

活用実績についてはあると答えた自治体が半数以上で、これからさらに活用が進んでいくと考えられる。

活用実績がある 59% 活用実績がない 40%

地域	アンケート回答数	活用実績あり	割合
北海道	78	49	63%
東北	135	75	56%
関東	166	76	46%
中部	161	98	61%
近畿	56	36	64%
中国	64	43	67%
四国	40	28	70%
九州	119	76	64%

◆ 地方ごとの活用実績の割合について

ドローンの活用実績の割合は、近畿・中国・四国・九州が60%を超え、盛んに活用されている傾向にあると推察される。

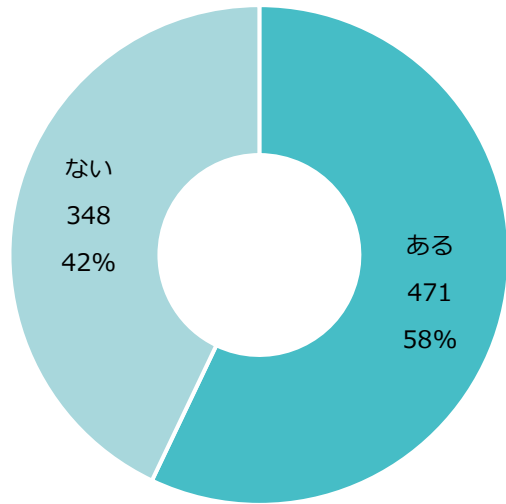
中でも、四国地方が70%と活用されている割合が最も多くなっている。

東北・関東は比較的活用した割合が低い結果となった。

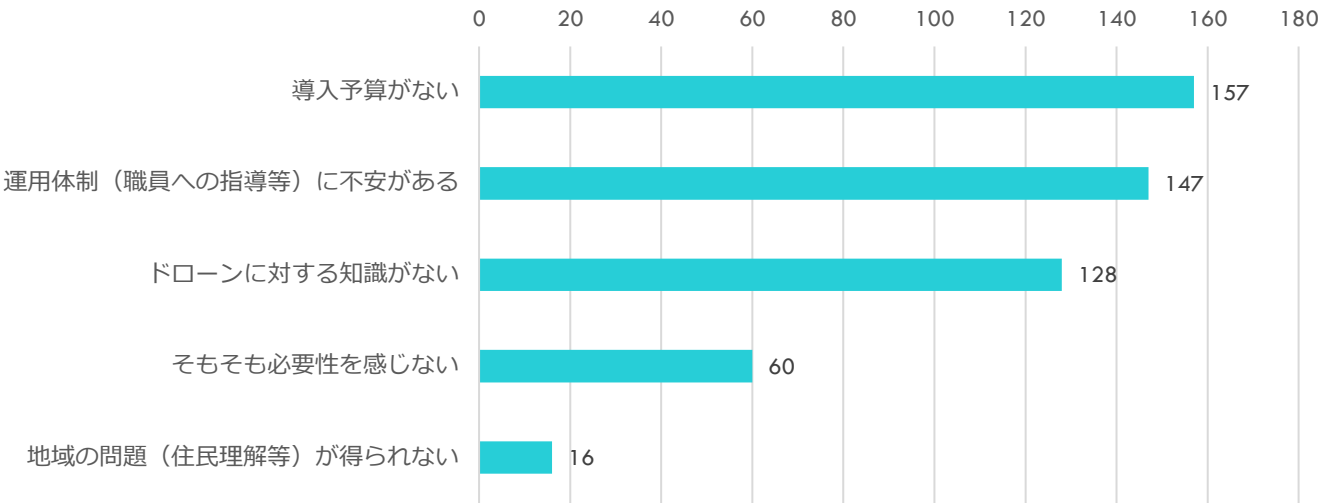
西日本は海に囲まれ離島を有することや、台風の襲来等による自然災害が多い、南海トラフ地震による被害が懸念される地域である等の要因から、ドローンのニーズが高いことが推察される。

関東は人口集中地区（DID）が多いことで、法規制等のためドローンを活用しにくい現状があると考えられる。
しかし、ドローン事業を推進している神奈川県や、土地的な制約が比較的少ない茨城県などでは、活用が進んでいる印象もあった。

今後ドローンを活用する計画はありますか？



ドローン導入にいたらない理由はなんですか？（複数回答可）



今後ドローンを活用する「計画がある」と答えた自治体は**58%（471件）と半数以上**の回答。

ドローンの導入にいたらない理由として下記が多くあげられた。

導入予算がない(157件) / 運営体制の不安（職員への指導）（147件） / ドローンに対する知識がない（128件）

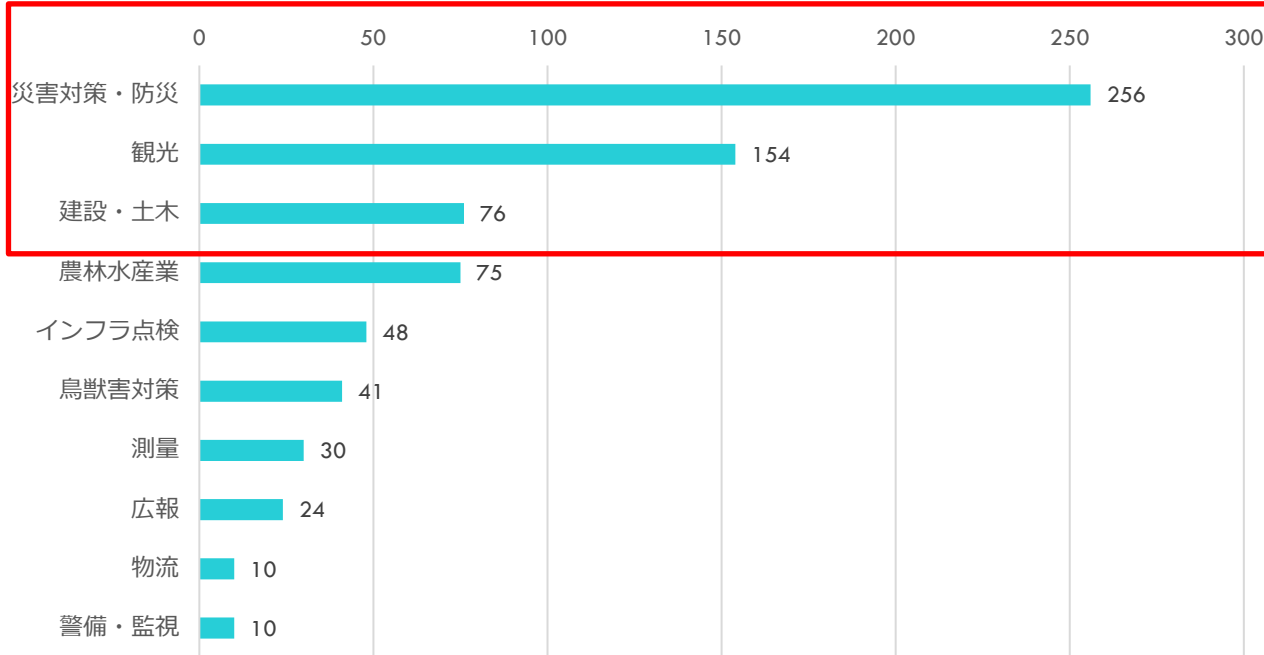
ドローンの導入については下記の要因をクリアすれば導入の上昇も見込めると考えられる。

- ・ 予算の問題をどうクリアしていくか（複数部署間のニーズ連携や補助金の活用）
- ・ 運用体制構築のハードルとなる人材不足や人材育成の課題をどうクリアしていくか
- ・ 安全を前提として、よりドローンを活用しやすくするための法整備

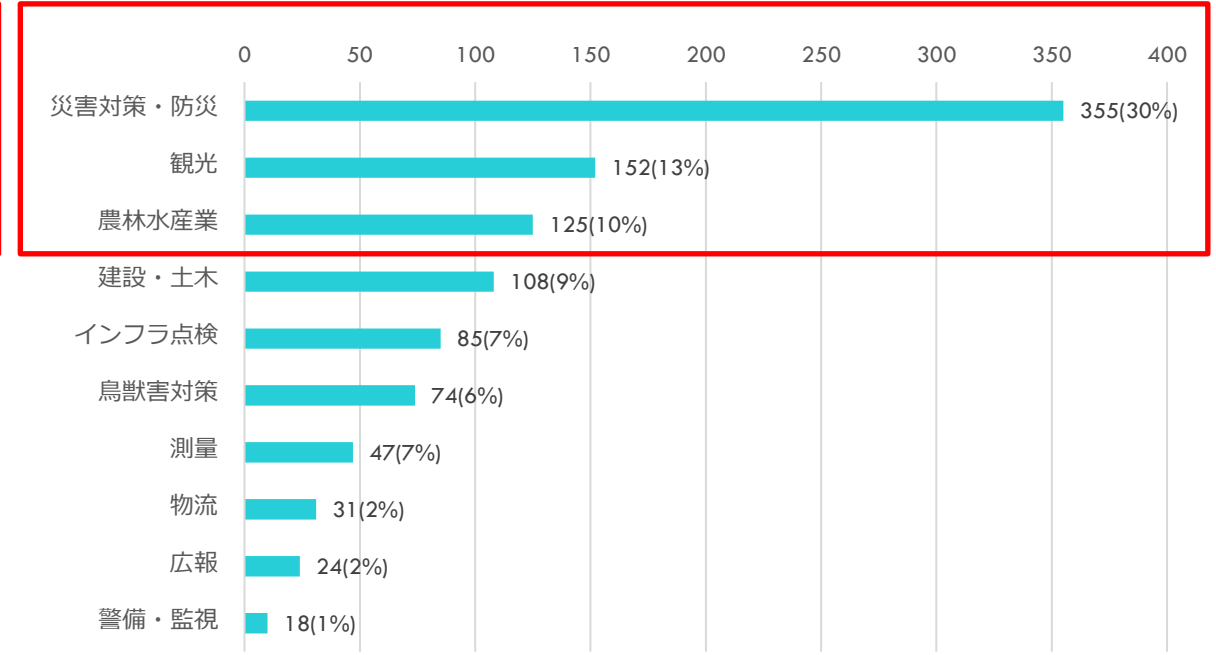
など上記3つが、自治体におけるドローン利活用を推進していくための、大きな課題といえる。

2. ドローン基礎調査の結果・概要 ①全分野共通の調査結果

ドローンをどのような目的で活用（実証・試験的運用等も含む）していますか。



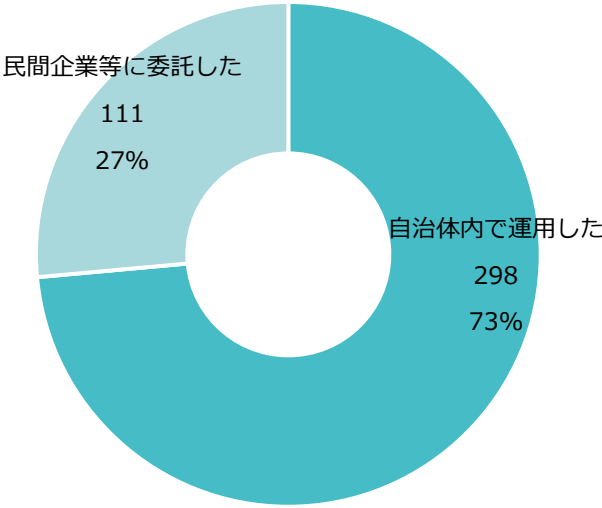
今後ドローンをどのような目的で活用を想定（実証・試験的運用等も含む）していますか。



自治体の主なドローン活用目的は、「**災害対策・防災**」で、次いで「**観光**」「**建築・土木**」と続く。
特に防災・災害対策におけるドローンへの需要が高まり、自治体では導入が進んでいると考えられる。

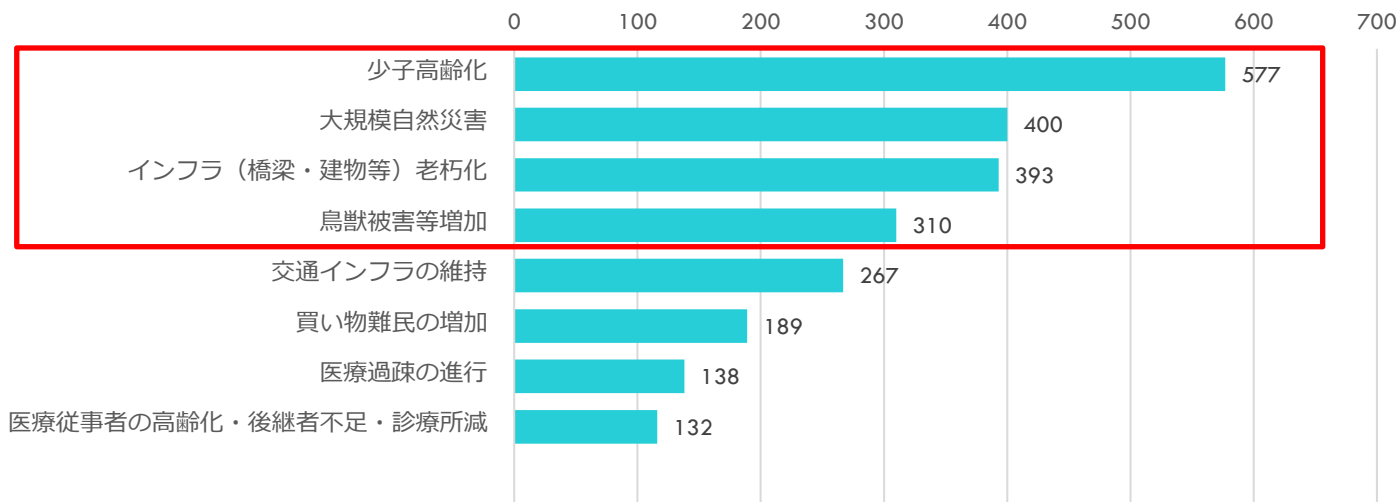
ドローンを今後どのような分野で活用するか、についても「**災害対策・防災**」の割合が多く**30%（355件）**、**観光13%（152件）**と、特定の分野での活用および活用想定がされていることから、今後も「災害対策・防災」でのドローン活用は広がりが期待できる。

ドローン活用時の運用は外部に委託しましたか、それとも自治体内で運用しましたか。



自治体のドローンの活用時の運用は
自治体内で運用した73%（298件）
民間企業に委託した27%（111件）
自治体内で運用しているケースが多数を占めている結果となった。

自治体内で抱えている課題を以下から選択してください。（複数回答可）

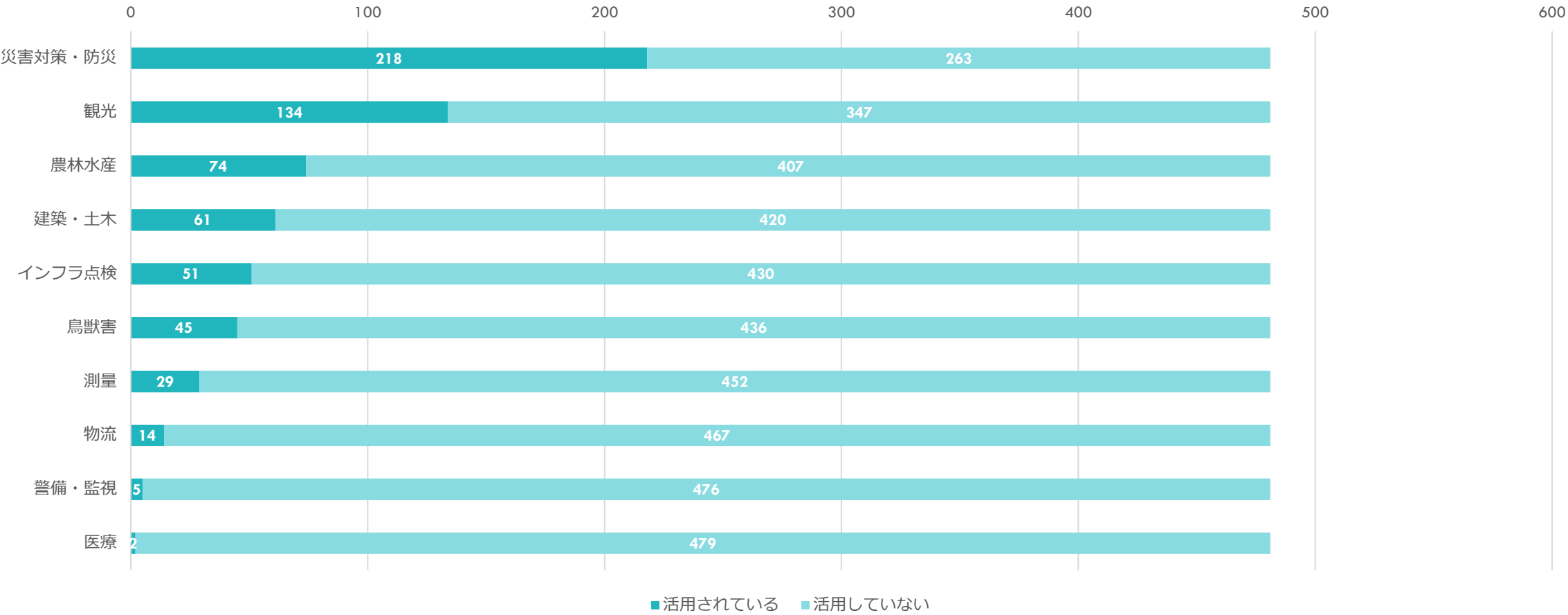


自治体内で抱えている課題については

- **少子高齢化**
- **大規模自然災害**
- **インフラ（橋梁・建物等）の老朽化**
- **鳥獣害等の被害増加**

が多くあげられた。

各分野活用状況



ドローン活用が特に多い分野は「災害対策・防災」で、活用していると答えた自治体は218件と、半数近くとなった。次に観光134件・農林水産業74件が、自治体でのドローン活用が多い分野となっている。

2.ドローン基礎調査の結果・概要 ①全分野共通の調査結果

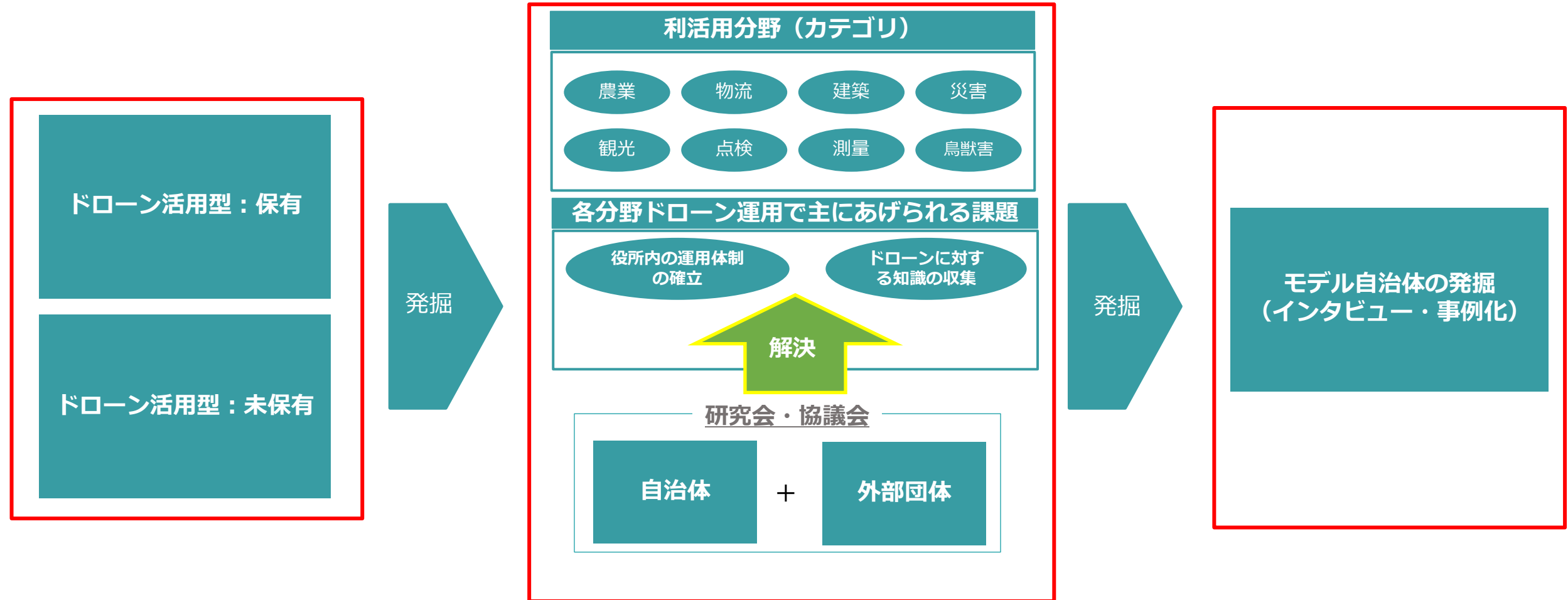
モデル自治体の定義（利活用状況に関する指標と類型化方法について）



今回、メインターゲットとする「ドローンを業務で活用している自治体」からドローンを「保有している」「保有していない」に分類。
「利活用分野」・「各分野ドローン運用で主にあげられる課題をうまく解決している」・「利活用段階で実用化（分類3・4）されている」と
 考えられる自治体をアンケート結果より抽出。その中より、事例としてまとめるに当たって、地域や課題背景等が分散するようにモデル自治体
 を選定し、インタビュー・事例化を実施。

2.ドローン基礎調査の結果・概要 ①全分野共通の調査結果

モデル自治体の定義（利活用状況に関する指標と類型化方法について）



自治体のドローン導入への主な課題には「体制構築」と「情報収集」があげられるが、**その解決のため、外部団体とつながって研究会や協議会を立ち上げ、検討や実証等を行っている自治体が見られた。**ドローンの活用ステージとしては「利活用段階で実用化（分類3・4）」に至っていない状況であるが、抱える課題に対する効果的な取組であるため、各ジャンルで実証段階にある自治体についても、一部をモデル自治体としてインタビュー・事例化を実施。

2.ドローン基礎調査の結果・概要 ①全分野共通の調査結果

各分野でドローン活用がされている、実用化・実証段階の自治体一覧
一つでも利活用段階で実用化（分類3・4）されている自治体を抽出して記載。 ※色のついたセルは分類3・4に限らない。

※都道府県順に掲載

都道府県	自治体名	災害対策・防災	観光	農林水産業	建設・土木	インフラ点検	測量	鳥獣害対策	物流	医療	警備・監視
北海道	旭川市										
北海道	安平町										
北海道	雨竜郡雨竜町										
北海道	釧路市										
北海道	恵庭市										
北海道	三笠市										
北海道	枝幸町										
北海道	上ノ国町										
北海道	新得町										
北海道	真狩村										
北海道	神恵内村										
北海道	西興部村										
北海道	石狩市										
北海道	占冠村										
北海道	滝上町										
北海道	知内町										
北海道	中札内村										
北海道	中川町										
北海道	長沼町										
北海道	長万部町										
北海道	弟子屈町										
北海道	登別市										
北海道	洞爺湖町										

都道府県	自治体名	災害対策・防災	観光	農林水産業	建設・土木	インフラ点検	測量	鳥獣害対策	物流	医療	警備・監視
北海道	南富良野町										
北海道	美瑛町										
北海道	浜中町										
北海道	福島町										
北海道	北斗市										
北海道	本別町										
北海道	網走市										
北海道	礼文町										
北海道	和寒町										
青森県	今別町										
青森県	西目屋村										
青森県	大間町										
青森県	東北町										
岩手県	岩泉町										
岩手県	久慈市										
岩手県	金ヶ崎町										
岩手県	軽米町										
岩手県	盛岡市										
岩手県	滝沢市										
岩手県	野田村										
岩手県	陸前高田市										
宮城県	栗原市										
宮城県	蔵王町										

2.ドローン基礎調査の結果・概要 ①全分野共通の調査結果



各分野でドローン活用がされている、実用化・実証段階の自治体一覧
一つでも利活用段階で実用化（分類3・4）されている自治体を抽出して記載。

※色のついたセルは分類3・4に限らない。

※都道県順に掲載

都道府県	自治体名	災害対策・防災	観光	農林水産業	建設・土木	インフラ点検	測量	鳥獣害対策	物流	医療	警備・監視
宮城県	大崎市										
宮城県	名取市										
秋田県	羽後町										
秋田県	横手市										
秋田県	鹿角市										
秋田県	大館市										
秋田県	大仙市										
秋田県	藤里町										
山形県	大江町										
山形県	尾花沢市										
福島県	喜多方市										
福島県	古殿町										
福島県	三島町										
福島県	只見町										
福島県	南相馬市										
福島県	磐梯町										
茨城県	つくばみらい市										
茨城県	つくば市										
茨城県	茨城町										
茨城県	笠間市										
茨城県	境町										
茨城県	坂東市										
茨城県	常総市										

都道府県	自治体名	災害対策・防災	観光	農林水産業	建設・土木	インフラ点検	測量	鳥獣害対策	物流	医療	警備・監視
茨城県	筑西市										
栃木県	真岡市										
栃木県	足利市										
埼玉県	川口市										
埼玉県	蓮田市										
千葉県	君津市										
千葉県	長生村										
千葉県	八千代市										
東京都	稲城市										
東京都	神津島村										
東京都	足立区										
神奈川県	綾瀬										
神奈川県	横須賀市										
神奈川県	鎌倉市										
神奈川県	神奈川県庁										
神奈川県	川崎市										
神奈川県	相模原市										
神奈川県	大和市										
神奈川県	藤沢市										
新潟県	十日町市										
新潟県	新潟市										
新潟県	長岡市										
新潟県	津南町										

2.ドローン基礎調査の結果・概要 ①全分野共通の調査結果



各分野でドローン活用がされている、実用化・実証段階の自治体一覧
一つでも利活用段階で実用化（分類3・4）されている自治体を抽出して記載。

※色のついたセルは分類3・4に限らない。

※都道県順に掲載

都道府県	自治体名	災害対策・防災	観光	農林水産業	建設・土木	インフラ点検	測量	鳥獣害対策	物流	医療	警備・監視
新潟県	湯沢町										
新潟県	南魚沼市										
富山県	魚津市										
石川県	加賀市										
石川県	穴水町										
石川県	能美市										
石川県	白山市										
石川県	宝達志水町										
福井県	越前町										
福井県	南越前町										
山梨県	小菅村										
山梨県	身延町										
山梨県	早川町										
山梨県	笛吹市										
長野県	阿智村										
長野県	伊那市										
長野県	塩尻市										
長野県	下條村										
長野県	御代田町										
長野県	小谷村										
長野県	小布施町										
長野県	松本市										
長野県	上松町										

都道府県	自治体名	災害対策・防災	観光	農林水産業	建設・土木	インフラ点検	測量	鳥獣害対策	物流	医療	警備・監視
長野県	諏訪市										
長野県	平谷村										
長野県	豊丘村										
岐阜県	岐阜県庁										
岐阜県	笠松町										
岐阜県	関市										
岐阜県	高山市										
岐阜県	瑞浪市										
岐阜県	白川村										
岐阜県	揖斐川町										
静岡県	御殿場市										
静岡県	焼津市										
静岡県	川根本町										
静岡県	藤枝市										
静岡県	浜松市										
静岡県	牧之原市										
愛知県	安城市										
愛知県	新城市										
愛知県	豊川市										
三重県	鳥羽市										
三重県	鈴鹿市										
滋賀県	甲賀市										
京都府	南山城村										

2.ドローン基礎調査の結果・概要 ①全分野共通の調査結果

各分野でドローン活用がされている、実用化・実証段階の自治体一覧
一つでも利活用段階で実用化（分類3・4）されている自治体を抽出して記載。

※色のついたセルは分類3・4に限らない。

※都道県順に掲載

都道府県	自治体名	災害対策・防災	観光	農林水産業	建設・土木	インフラ点検	測量	鳥獣害対策	物流	医療	警備・監視
京都府	南丹市										
大阪府	泉佐野市										
大阪府	太子町										
大阪府	大阪市										
兵庫県	新温泉町										
兵庫県	南あわじ市										
和歌山県	みなべ町										
和歌山県	印南町										
和歌山県	紀の川市										
和歌山県	紀美野町										
和歌山県	串本町										
和歌山県	田辺市										
鳥取県	若桜町										
鳥取県	倉吉市										
鳥取県	鳥取市										
鳥取県	伯耆町										
鳥取県	北栄町										
島根県	安来市										
島根県	吉賀町										
島根県	松江市										
島根県	美郷町										
島根県	邑南町										
岡山県	岡山市										

都道府県	自治体名	災害対策・防災	観光	農林水産業	建設・土木	インフラ点検	測量	鳥獣害対策	物流	医療	警備・監視
岡山県	新見市										
岡山県	倉敷市										
広島県	安芸高田市										
広島県	呉市										
広島県	三次市										
広島県	庄原市										
広島県	北広島町										
山口県	山口県庁										
山口県	山陽小野田市										
山口県	周防大島町										
徳島県	吉野川市										
徳島県	上板町										
徳島県	東みよし町										
徳島県	那賀町										
香川県	香川県庁										
香川県	小豆島町										
愛媛県	愛南町										
愛媛県	砥部町										
高知県	安芸市										
高知県	香南市										
高知県	高知県庁										
高知県	四万十町										
高知県	大豊町										

2.ドローン基礎調査の結果・概要 ①全分野共通の調査結果

各分野でドローン活用がされている、実用化・実証段階の自治体一覧
一つでも利活用段階で実用化（分類3・4）されている自治体を抽出して記載。

※色のついたセルは分類3・4に限らない。

※都道県順に掲載

都道府県	自治体名	災害対策・防災	観光	農林水産業	建設・土木	インフラ点検	測量	鳥獣害対策	物流	医療	警備・監視
高知県	中土佐町										
高知県	田野町										
高知県	土佐市										
高知県	本山市										
福岡県	うきは市										
福岡県	宮若市										
福岡県	糸島市										
福岡県	宗像市										
福岡県	上毛町										
佐賀県	鹿島市										
佐賀県	小城市										
佐賀県	唐津市										
佐賀県	武雄市										
佐賀県	有田町										
長崎県	長崎県庁										
長崎県	島原市										
熊本県	芦北町										
熊本県	菊池市										
熊本県	球磨村										
熊本県	人吉市										
熊本県	南小国町										
大分県	大分県庁										
大分県	臼杵市										

都道府県	自治体名	災害対策・防災	観光	農林水産業	建設・土木	インフラ点検	測量	鳥獣害対策	物流	医療	警備・監視
大分県	豊後高田市										
大分県	由布市										
宮崎県	えびの市										
宮崎県	綾町										
宮崎県	高原町										
宮崎県	高鍋町										
宮崎県	川南町										
宮崎県	都城市										
宮崎県	木城町										
宮崎県	門川町										
鹿児島県	屋久島町										
鹿児島県	薩摩川内市										
鹿児島県	大崎町										
鹿児島県	南種子町										
沖縄県	伊平屋村										
沖縄県	石垣市										

ドローン基礎調査の結果・概要

②各分野ごとの傾向とモデル自治体の事例紹介

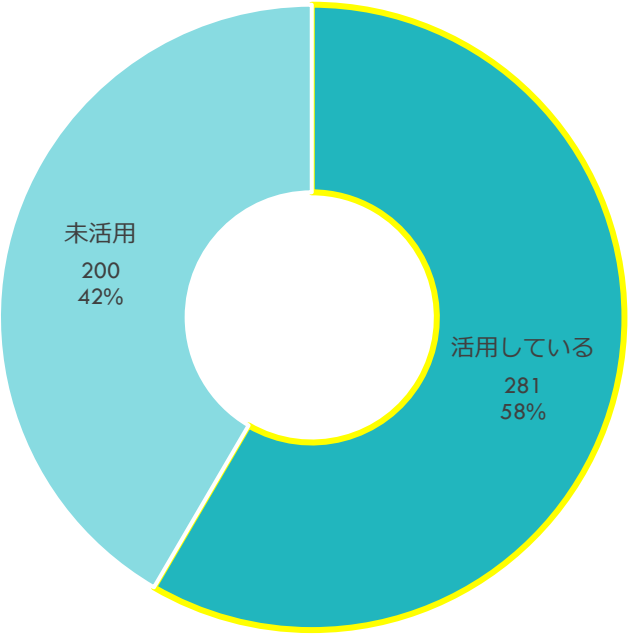
※本稿の内容については、当該事業のアンケート調査の回答内容に基づいて作成しております。

災害対策・防災

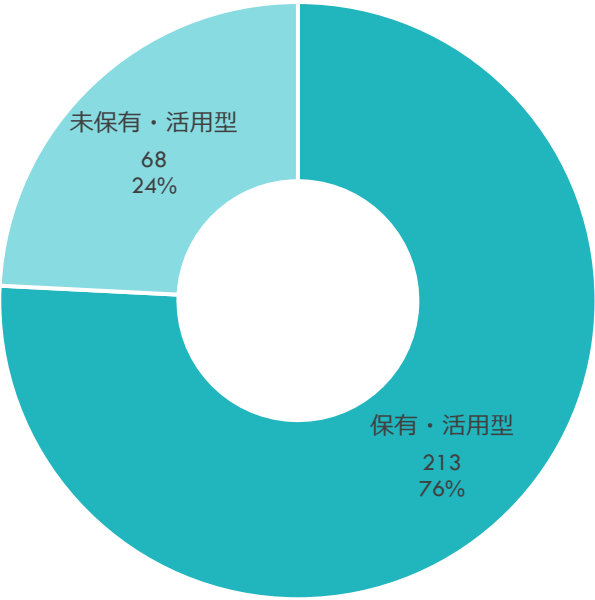
※本稿の内容については、当該事業のアンケート調査の回答内容に基づいて作成しております。

「自治体内でドローン活用実績がありますか？」の質問から、災害対策・防災分野で活用実績があると答えた自治体より、ドローンを保有している・保有していない自治体の割合

災害対策・防災でドローンを活用していますか？



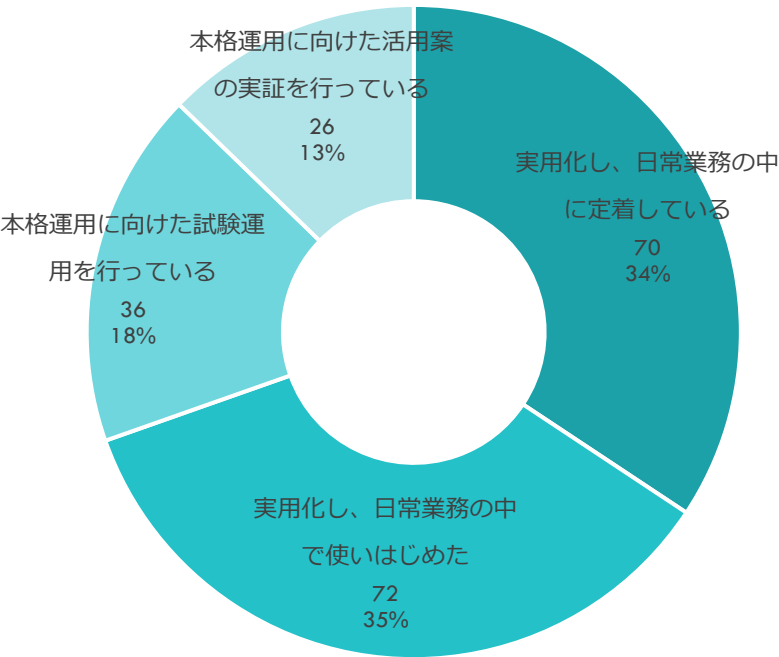
災害対策・防災ドローン保有割合



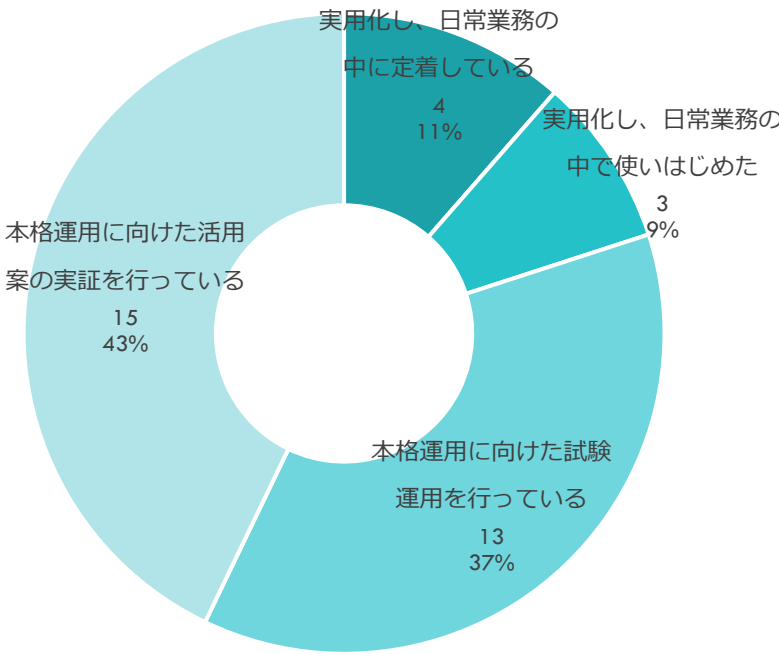
ドローンの活用実績のある自治体のうち、災害対策・防災で活用していると回答した自治体は58%（281件）だった。その中で「保有・活用型」の自治体は76%（213件）、「未保有・活用型」の自治体は24%（68件）と、大半の自治体がドローンを保有している傾向となった。

「保有・活用型」「未保有・活用型」で分類した災害対策・防災におけるドローンの活用段階

ドローン保有・活用型



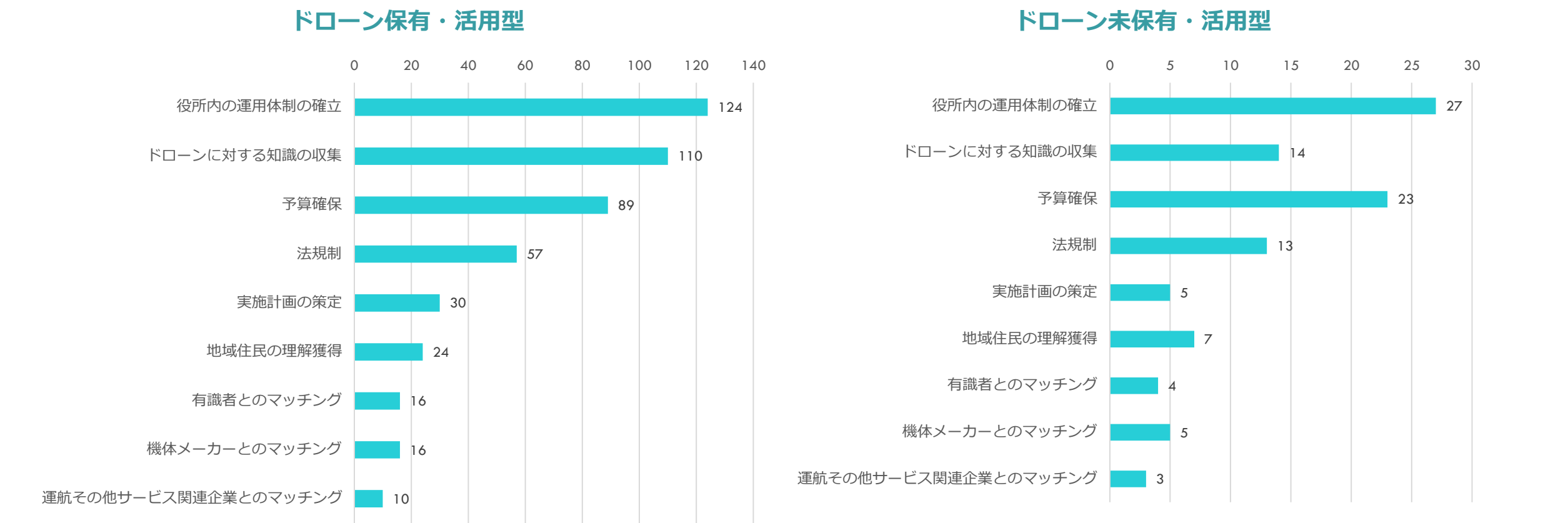
ドローン未保有・活用型



利活用段階（ステージ）	
4	実用化し、日常の業務に定着している
3	実用化し、日常の業務の中で使いはじめた
2	本格運用に向けた試験運用を行っている
1	本格運用に向けた活用案の実証を行っている

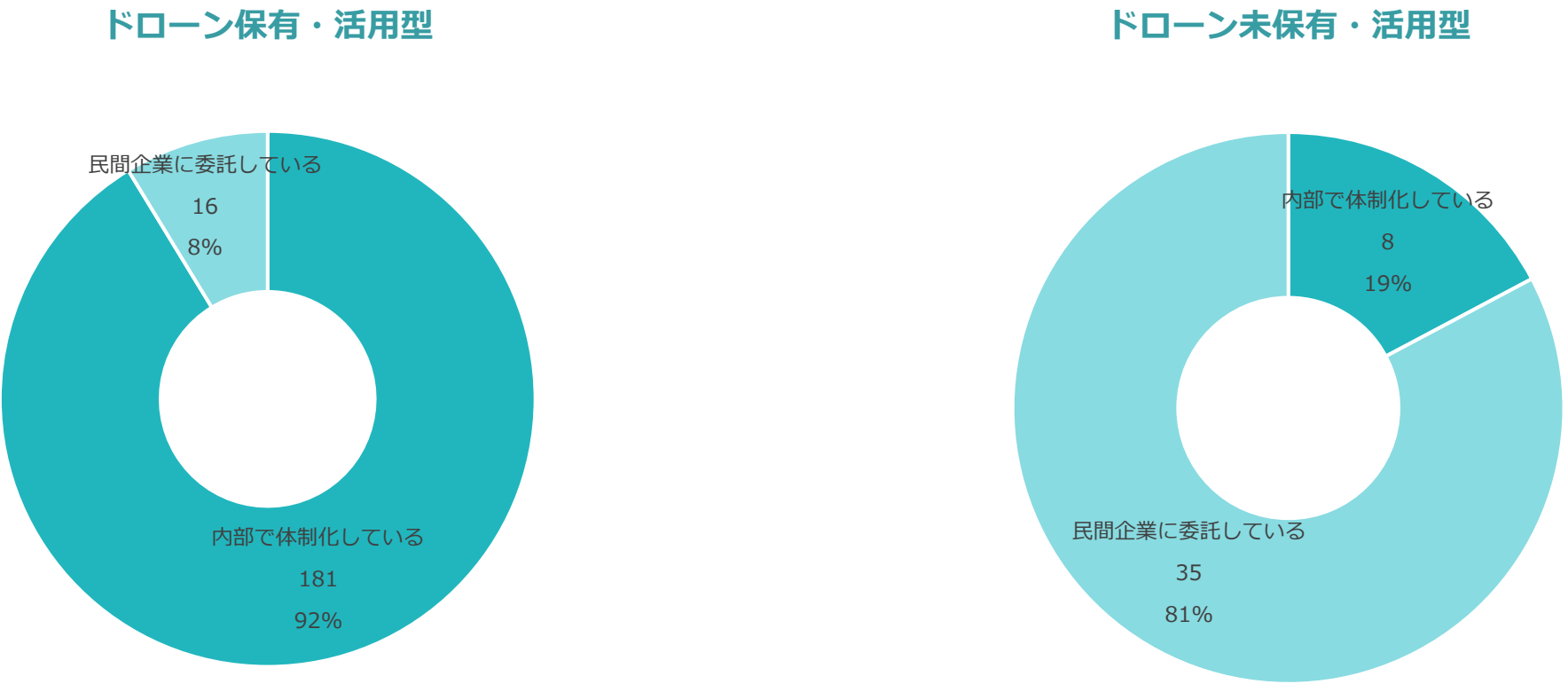
災害対策・防災でのドローンの活用段階は「保有・活用型」の自治体については大半が実用化され、日常業務の中で使われている。「未保有・活用型」の自治体は本格運用に向けた試験運用や活用案の実証を行っている自治体が多くなっている。災害対策・防災の分野でドローンの運用が実用化されている自治体はドローンを保有している傾向にある。

災害対策・防災分野でドローンを活用するにあたっての課題（複数回答）



災害対策・防災分野におけるドローンを活用するにあたっての課題は、「保有・活用型」の自治体では「役所内の運用体制の確立（124件）」「ドローンに対する知識の収集（110件）」「予算確保（89件）」「法規制（57件）」があげられる。「未保有・活用型」の自治体では「役所内の運用体制の確立（27件）」「ドローンに対する知識の収集（14件）」「予算確保（23件）」「法規制（13件）」が多くあげられた。

災害対策・防災分野におけるドローン活用の運用体制



災害対策・防災分野におけるドローン活用の運用体制は「保有・活用型」の自治体が92%（181件）と大半が内部で体制化されている。「未保有・活用型」の自治体は民間企業に委託している割合が多く81%（35件）の結果となっている。

災害対策・防災分野のアンケート内容より、P15にて定義した「ドローン運用で主にあげられる課題をうまく解決している」・「利活用段階で実用化（分類3・4）されている」自治体の中から、事例としてまとめるに当たって、地域や課題背景等が分散するようにモデル自治体の選定を行った。

災害対策・防災

神奈川県大和市消防本部

全隊員パイロット体制で同時発生の火災にも万全の備え



全消防職員数231名中200名がドローンパイロット資格を取得。
市内の各拠点にドローンを配備すると同時に、24時間365日いつでも飛ばせる体制作りのため、消防内で独自のプログラムを作成し、月2～3回はドローンの訓練を実施。また、指揮隊が乗車する消防車両にドローンを常備させ、火災現場の活用体制を備える。

静岡県焼津市

部署を超えた防災航空隊「ブルーシーガルズ」を結成



防災部職員で構成する「第1小隊」と、他部局の職員で構成する「第2小隊」を設置し、ブルーシーガルズを結成。**災害発生時に限らず、広報、港湾、建設、農政などの平時においてもドローン活用を行っている。**ドローンのインストラクターの資格を有する職員が在籍するため、自治体初の講習団体として認定、操縦技能等の検定も実施している。

災害対策・防災

和歌山県印南町

災害時は空の道が最短ルート平時からの活用で備えを万全に



行政職員で構成される「印南町防災ドローン隊」を発足。台風の被害状況確認や行方不明者の捜索にドローンを活用しているほか、民間の団体・企業と連携してドローンを使った防災訓練や実証実験を行う。

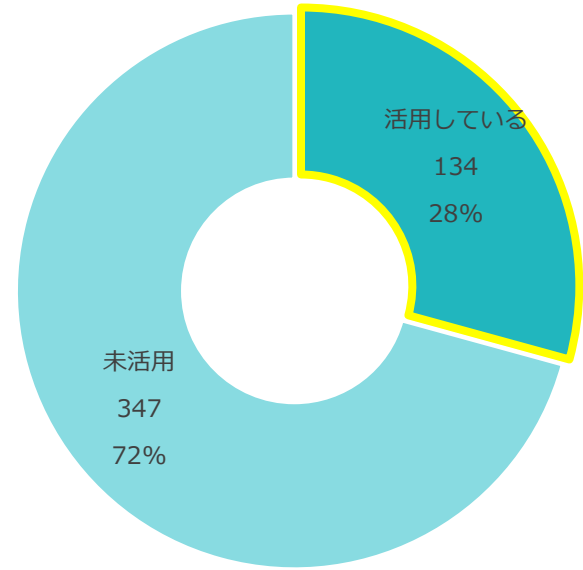
独自の操作マニュアルとシミュレーターを導入して多数のパイロットを育成することで、「災害時に誰でもドローンを飛ばせる体制」を構築。

観光

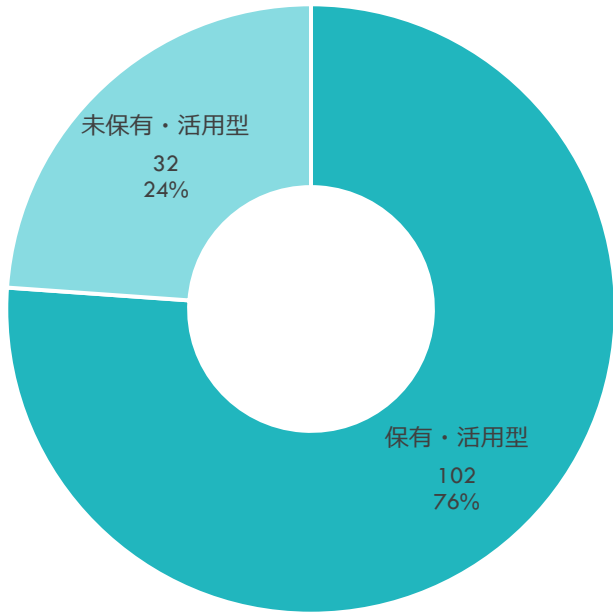
※本稿の内容については、当該事業のアンケート調査の回答内容に基づいて作成しております。

「自治体内でドローン活用実績がありますか？」の質問から、観光分野で活用実績があると答えた自治体より、ドローンを保有している・保有していない自治体の割合

観光分野でドローンを活用していますか？

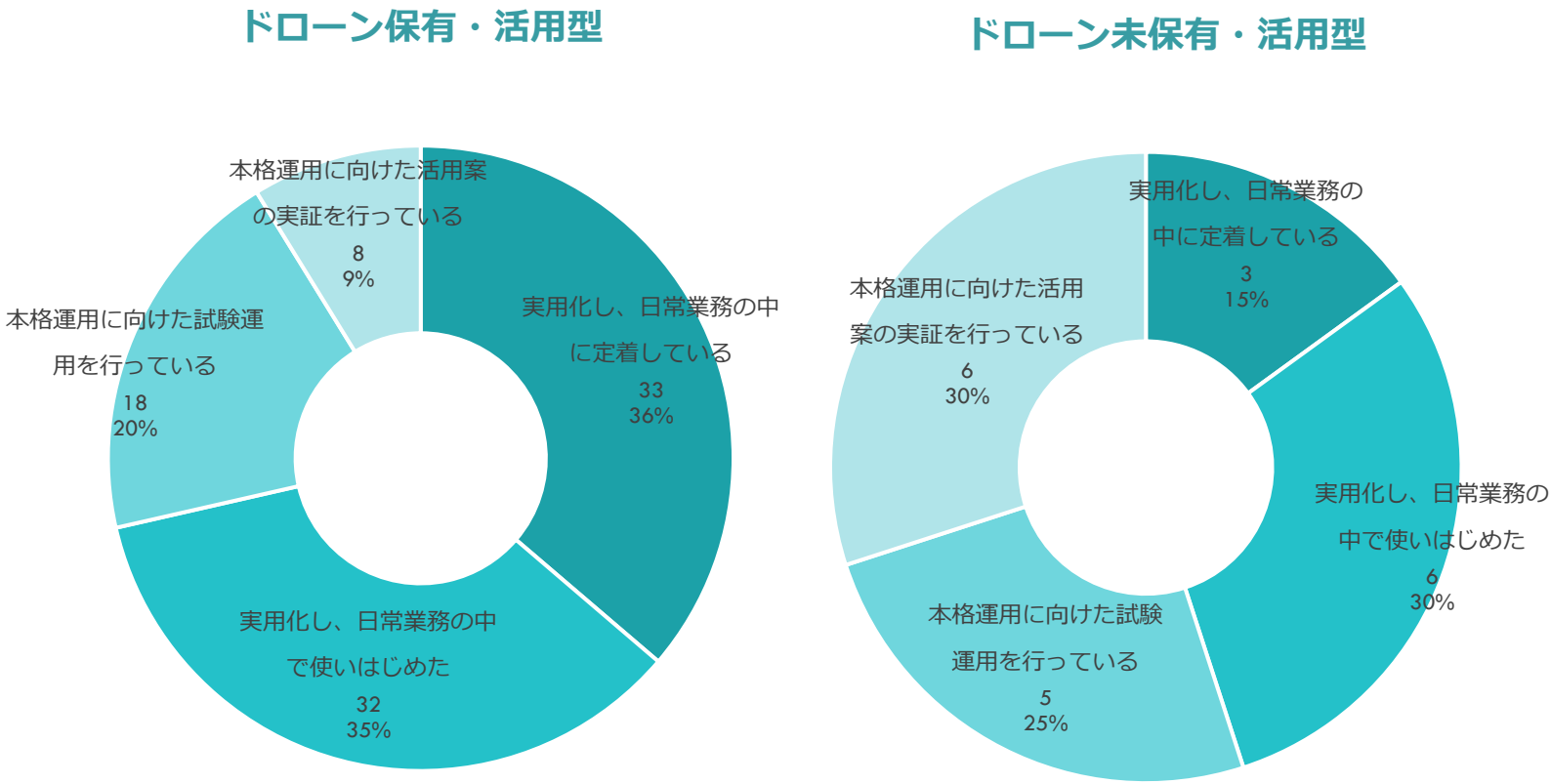


観光分野ドローン保有割合



ドローンの活用実績のある自治体のうち、観光分野で活用していると回答した自治体は28%（134件）だった。その中で「保有・活用型」自治体は76%（102件）、「未保有・活用型」の自治体は24%（32件）と、大半の自治体がドローンを保有している傾向となった。

「保有・活用型」「未保有・活用型」で分類した観光分野におけるドローンの活用段階

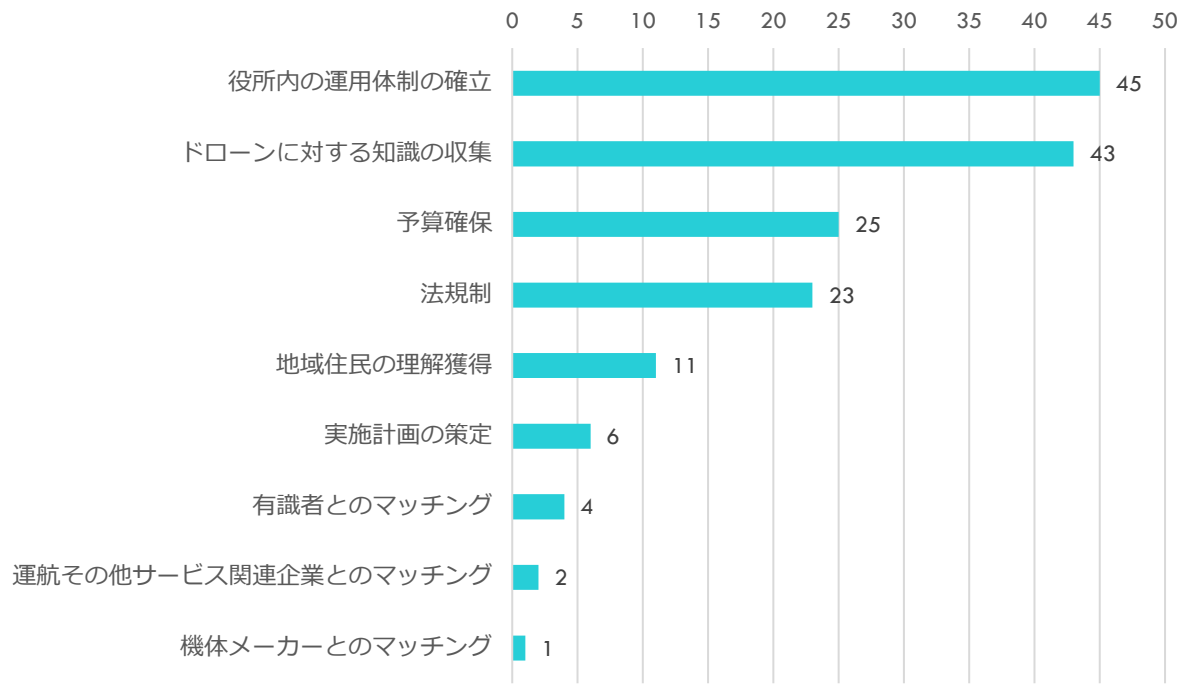


利活用段階（ステージ）	
4	実用化し、日常の業務に定着している
3	実用化し、日常の業務の中で使いはじめた
2	本格運用に向けた試験運用を行っている
1	本格運用に向けた活用案の実証を行っている

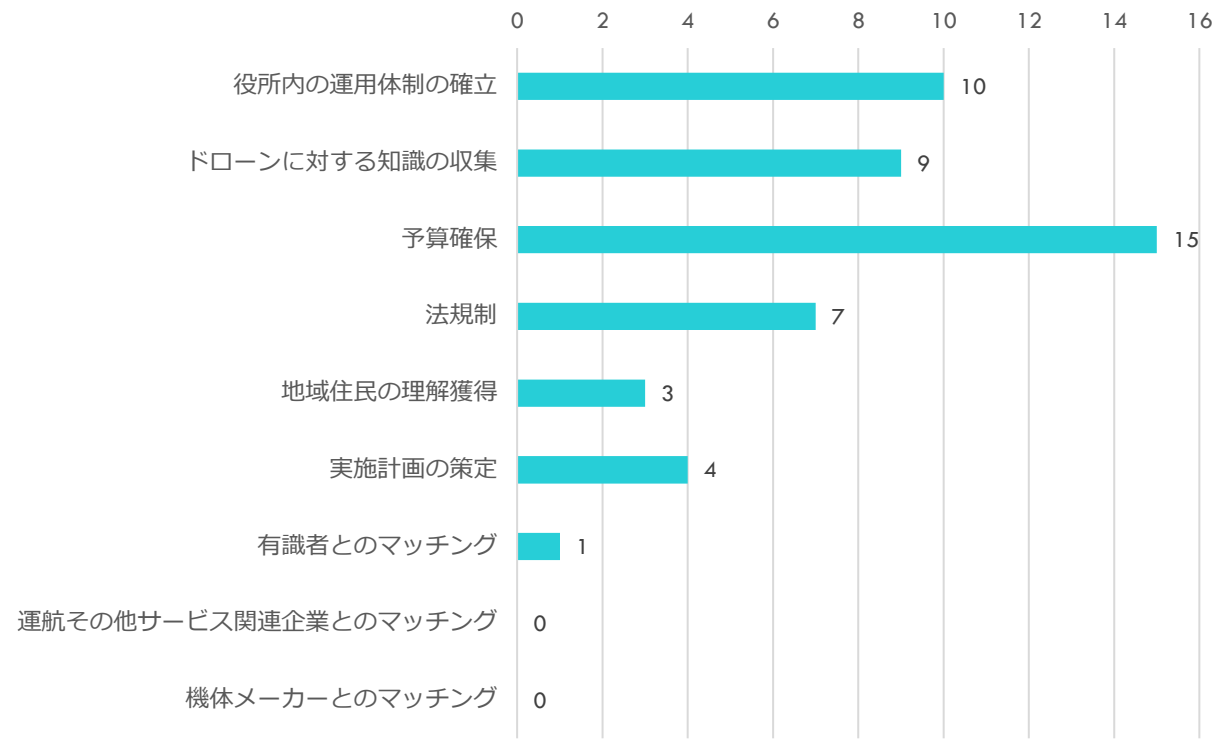
観光分野でドローンの活用段階は「保有・活用型」の自治体については大半が実用化されている。
「未保有・活用型」の自治体は本格運用に向けた試験運用や活用案の実証を行っている自治体が大半となっている。
観光分野でドローンの運用が実用化されている自治体はドローンを保有している傾向にある。

観光分野でドローンを活用するにあたっての課題（複数回答）

ドローン保有・活用型



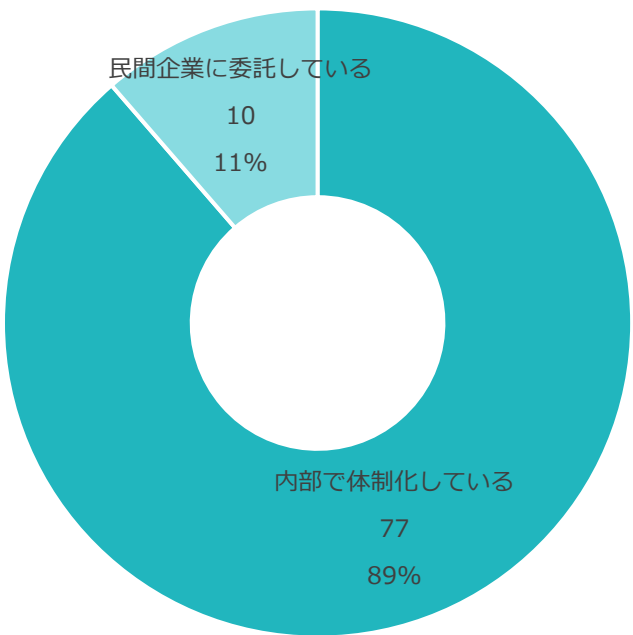
ドローン未保有・活用型



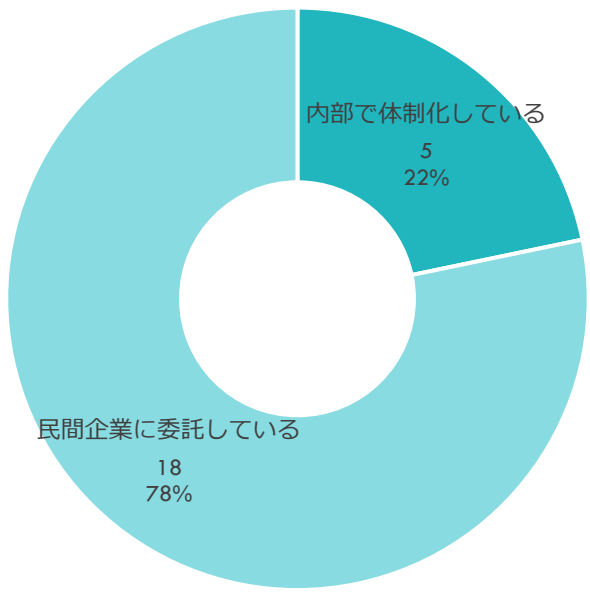
観光分野におけるドローンを活用するにあたっての課題は、「保有・活用型」の自治体では「役所内の運用体制の確立（45件）」「ドローンに対する知識の収集（43件）」「予算確保（25件）」「法規制（23件）」があげられる。「未保有・活用型」の自治体では「予算確保（15件）」「役所内の運用体制の確立（10件）」「ドローンに対する知識の収集（9件）」「法規制（7件）」があげられた。

観光分野におけるドローン活用の運用体制

ドローン保有・活用型



ドローン未保有・活用型



観光分野におけるドローン活用の運用体制は「保有・活用型」の自治体は89%（77件）と大半が内部で体制化されている。「未保有・活用型」の自治体は民間企業に委託している割合が多く78%（18件）の結果となっている。

観光分野のアンケート内容より、P15にて定義した「ドローン運用で主にあげられる課題をうまく解決している」・「利活用段階で実用化（分類3・4）されている」自治体の中から、事例としてまとめるに当たって、地域や課題背景等が分散するようにモデル自治体の選定を行った。

観光

熊本県南小国町

観光サービス「南小国町ドローン手形」を提供し、観光業を活性化



ドローン空撮ができる観光サービス「南小国ドローン手形」が好評。メディア等にも取り上げられ、「南小国といえばドローンを飛ばせる町」という認識が拡大。

観光分野に限らず、南小国町ではドローンを活用したまちづくりが進められ、建築・土木、農林水産業、鳥獣害対策など各分野での平時利用を進め、有事（災害対応）での活用にも備える。**令和2年7月豪雨では、実際にドローンを活用し、町内の被害状況をシステムに集約した。**

林業 / 観光

徳島県那賀町

林業従事者のドローン活用と日本一ドローンが飛ぶ町を目指す



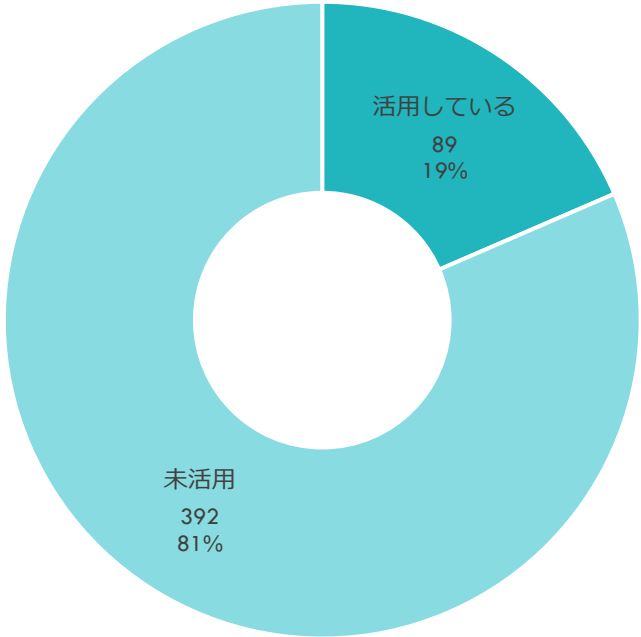
林業従事者や建設業者が調査等にドローンを導入し、現場で利活用が進む。また、山地の多さ・人口密度の低さを逆手にとって、ドローンを使った町おこしに挑戦。飛行可能エリアをまとめた「那賀町ドローンマップ」を作成し、町内各所をドローンの飛行フィールドとして無料で提供。**ユーザーは町への申請（ドローン推進室HP内への届出書提出）だけで利用できる。**

農林水産・鳥獣害対策

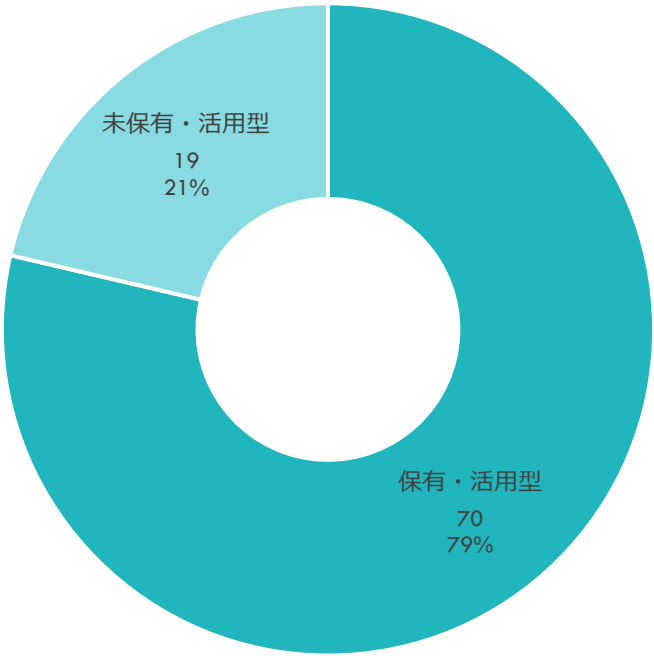
※本稿の内容については、当該事業のアンケート調査の回答内容に基づいて作成しております。

「自治体内でドローン活用実績がありますか？」の質問から、農林水産・鳥獣害対策で活用実績があると答えた自治体より、ドローンを保有している・保有していない自治体の割合

農林水産・鳥獣害対策の分野でドローンを活用していますか？



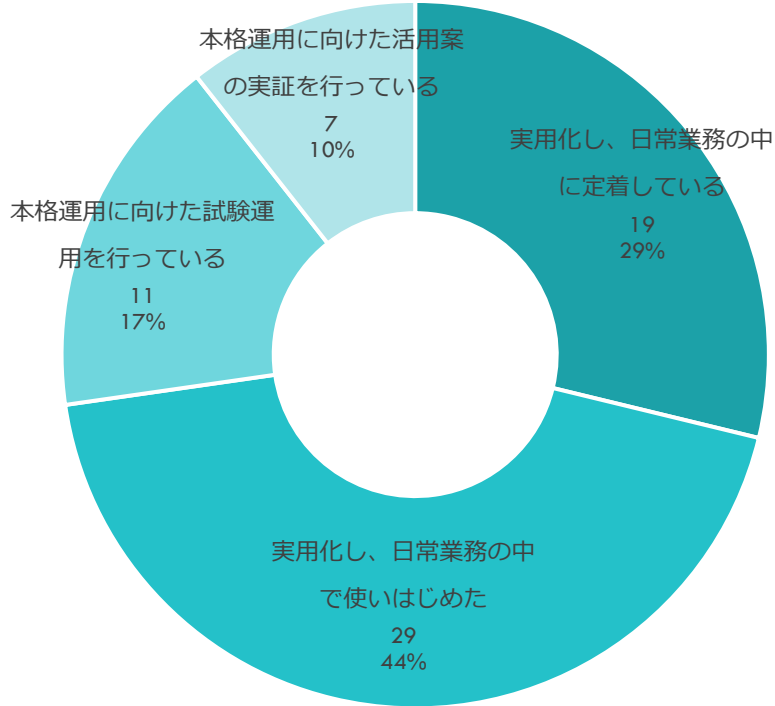
農林水産・鳥獣害対策分野ドローン保有割合



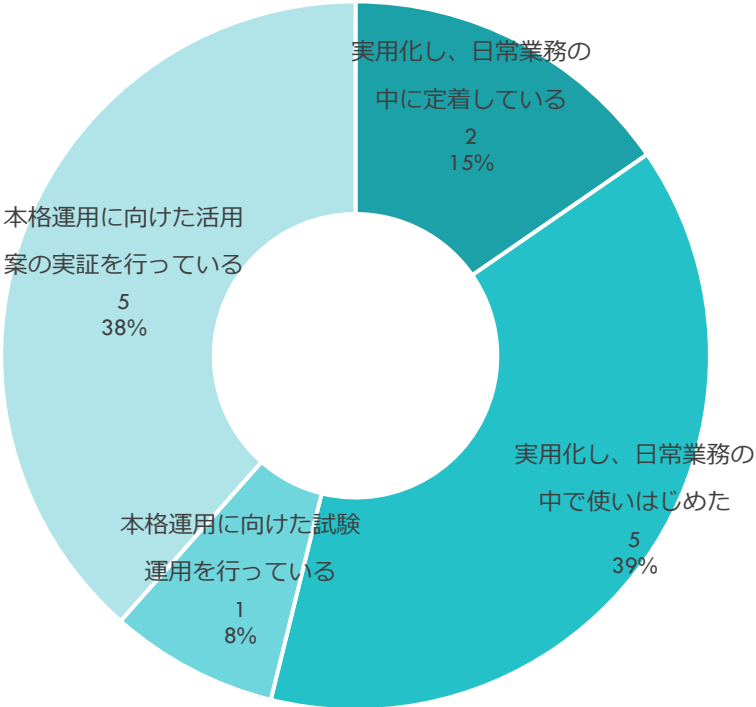
ドローンの活用実績のある自治体のうち、農林水産・鳥獣害対策で活用していると回答した自治体は15%（74件）だった。その中で「保有・活用型」の自治体は77%（57件）、「未保有・活用型」の自治体は23%（17件）と、大半の自治体がドローンを保有している傾向となった。

「保有・活用型」「未保有・活用型」で分類した農林水産・鳥獣害対策分野におけるドローンの活用段階

ドローン保有・活用型



ドローン未保有・活用型

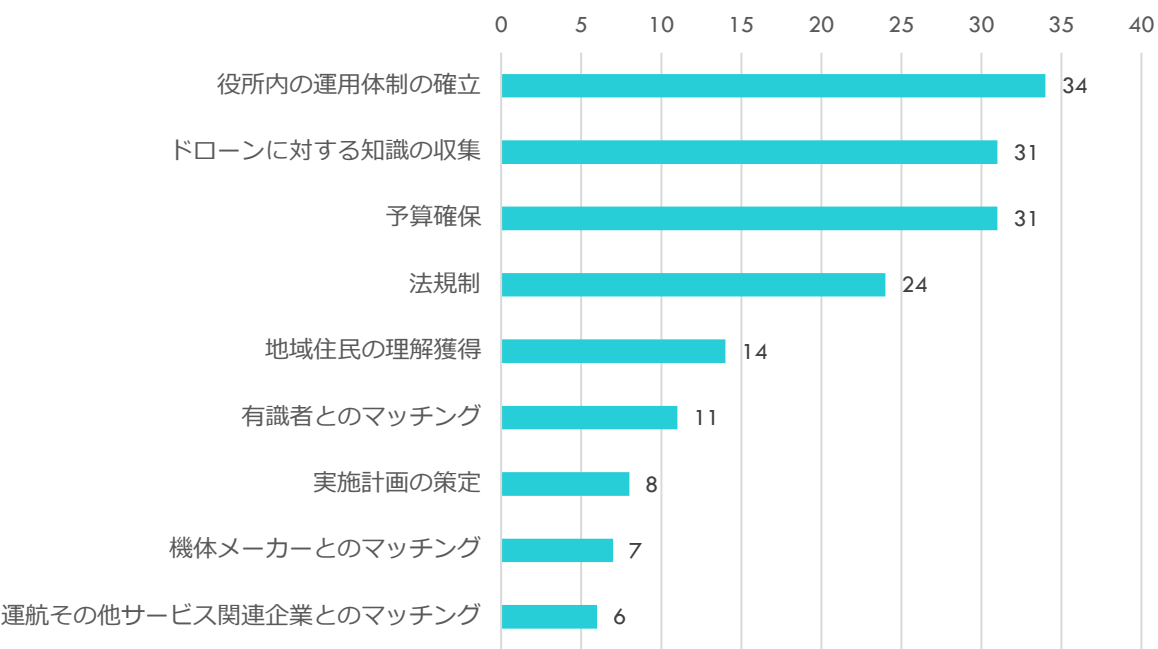


利活用段階（ステージ）	
4	実用化し、日常の業務に定着している
3	実用化し、日常の業務の中で使いはじめた
2	本格運用に向けた試験運用を行っている
1	本格運用に向けた活用案の実証を行っている

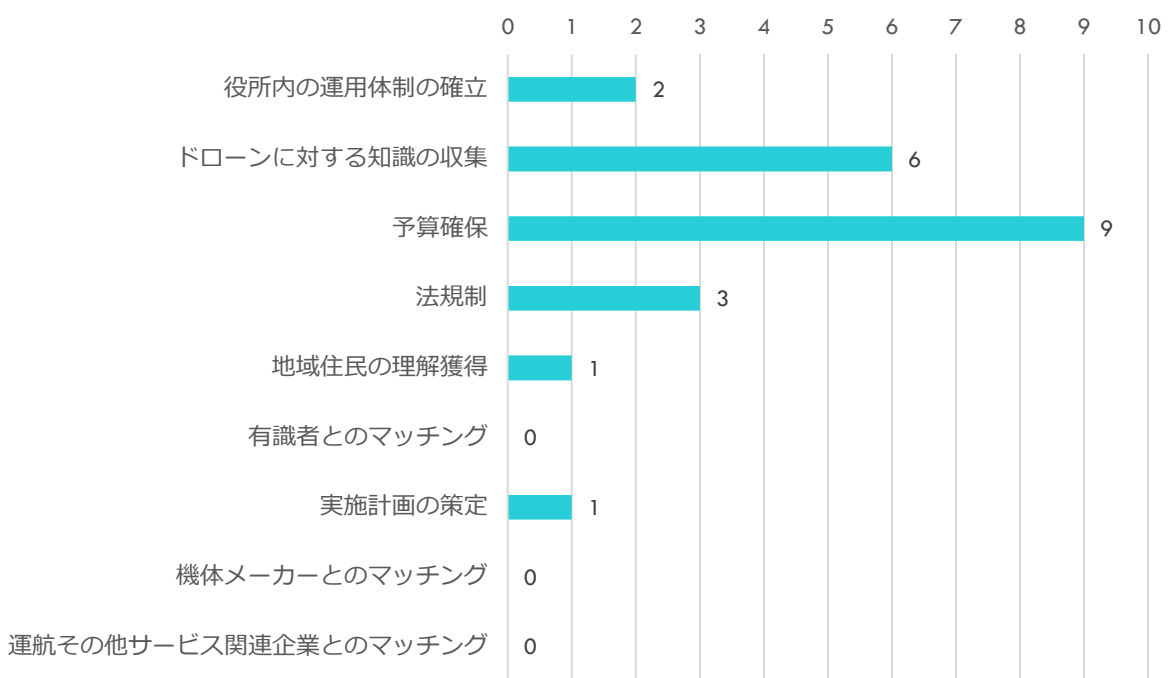
農林水産・鳥獣害対策分野でドローンの活用段階は「保有・活用型」「未保有・活用型」の自治体の双方において大半が実用化されている傾向にある。農林水産・鳥獣害対策分野ではドローン保有・未保有に関らず実用化が進んでいる。

農林水産・鳥獣害対策分野でドローンを活用するにあたっての課題（複数回答）

ドローン保有・活用型



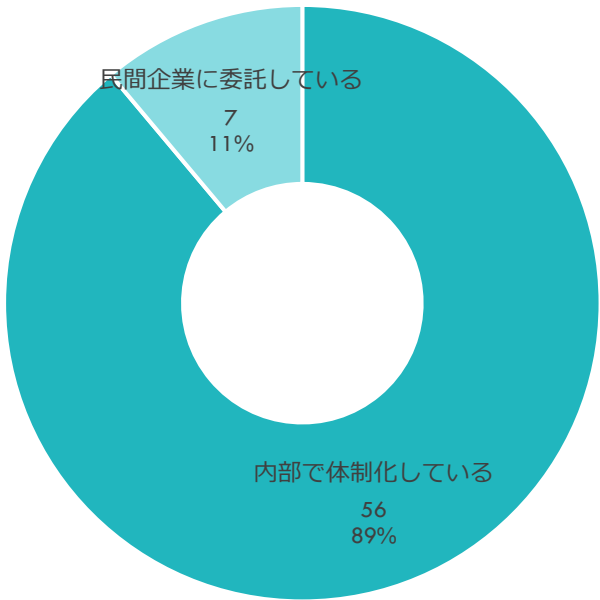
ドローン未保有・活用型



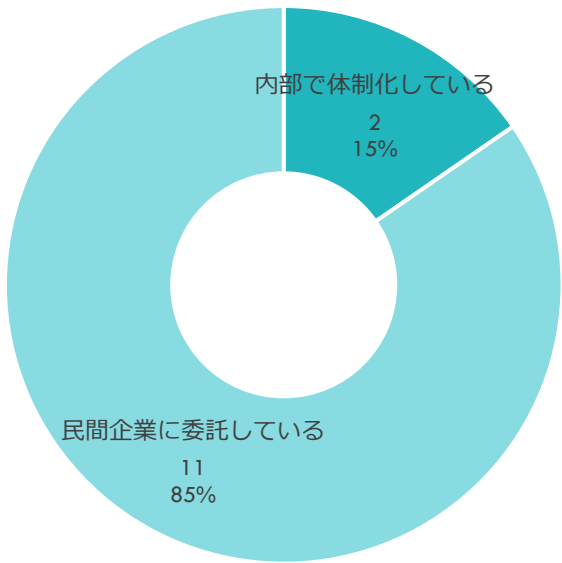
農林水産・鳥獣害対策におけるドローンを活用するにあたっての課題は「保有・活用型」の自治体では「役所内の運用体制の確立（34件）」「ドローンに対する知識の収集（31件）」「予算確保（31件）」「法規制（24件）」があげられる。「未保有・活用型」の自治体では「予算確保（9件）」「ドローンに対する知識の収集（6件）」「役所内の運用体制の確立（2件）」「法規制（3件）」が多くあげられた。

農林水産・鳥獣害対策におけるドローン活用の運用体制

ドローン保有・活用型



ドローン未保有・活用型



農林水産・鳥獣害対策分野におけるドローン活用の運用体制は「保有・活用型」自治体は89%（59件）と、大半が内部で体制化されている。「未保有・活用型」の自治体は民間企業に委託している割合が多く85%（11件）の結果となっている。

農林水産・鳥獣害対策分野のアンケート内容より、P15にて定義した「ドローン運用で主にあげられる課題をうまく解決している」・「利活用段階で実用化（分類3・4）されている」、P16にて定義した「外部団体とつながって研究会や協議会を立ち上げ、検討や実証等を行っている」自治体の中から、事例としてまとめるに当たって、地域や課題背景等が分散するようにモデル自治体の選定を行った。

農業 / 産業振興

宮城県大郷町

農業・防災・教育を三本柱にドローンで産業振興を



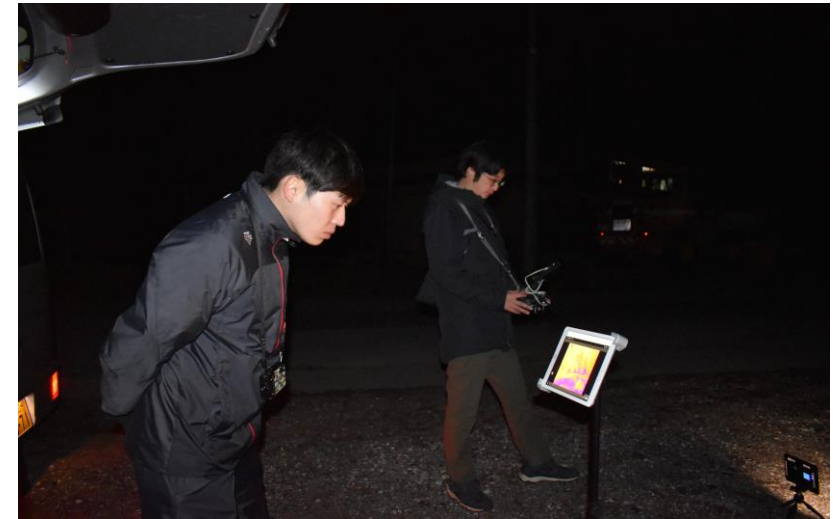
農業分野にドローンを取り入れ、担い手不足問題の解決や作業の効率化を目指すと同時に産業としてのドローンにも着目。

「国家戦略特区指定」と「純国産ドローン開発企業の誘致」を目標とし、研究会を発足して、ドローンの知識向上や住民理解の促進を加速。研究会終了後は協議会へ移行し、**外部機関と連携しながら国家戦略特区化に向けた取組や純国産ドローン開発企業の誘致に向けた取組を行っている。**

鳥獣害対策

長野県小谷村

農地管理で始まったドローン活用を
鳥獣害対策にまで拡大へ



農地地図作成に必要な航空写真をドローン撮影に移行し効率化・低コスト化に成功。また、災害時の被害状況確認や人命捜索にもドローンを活用。

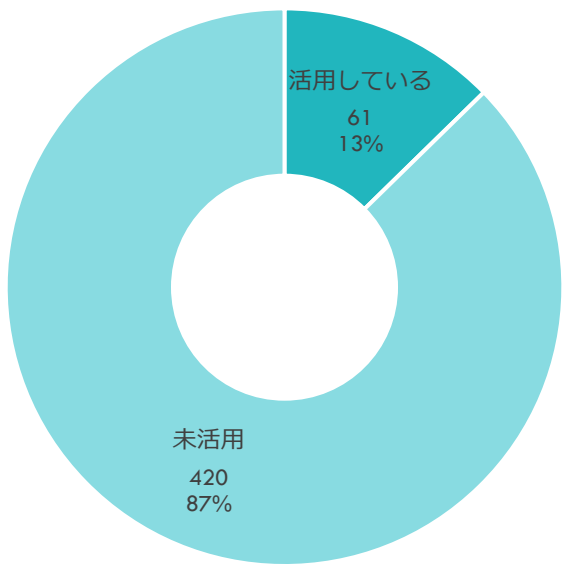
さらなる他分野でのドローン活用のため、村でも課題となっていた鳥獣害対策の実証を実施。**ただし、村所有のドローンは赤外線カメラがなく、調査に際し十分なシステムもなかったため、外部団体に委託し、その有用性を確認。**周辺自治体と足並みを揃えた導入を検討している。

建築土木

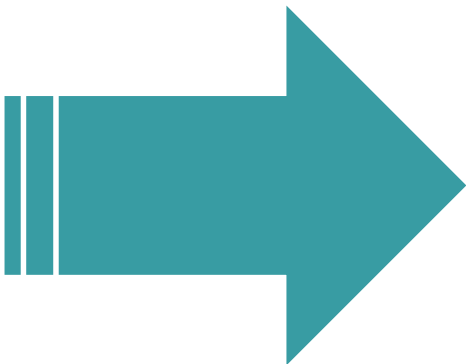
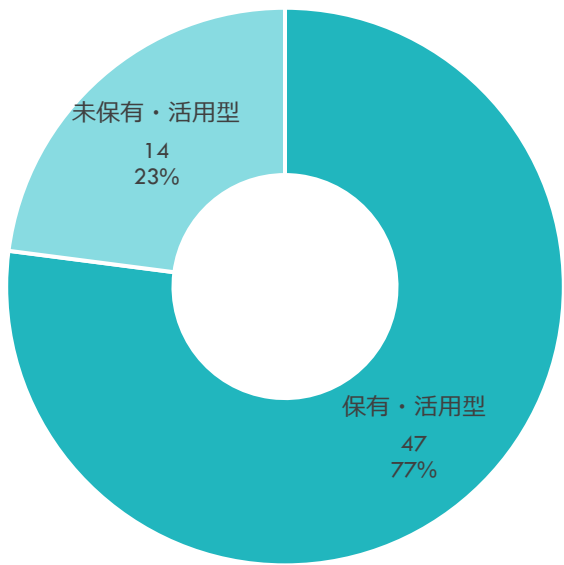
※本稿の内容については、当該事業のアンケート調査の回答内容に基づいて作成しております。

「自治体内でドローン活用実績がありますか？」の質問から、建築土木で活用実績があると答えた自治体より、ドローンを保有している・保有していない自治体の割合

建築土木の分野でドローンを活用していますか？

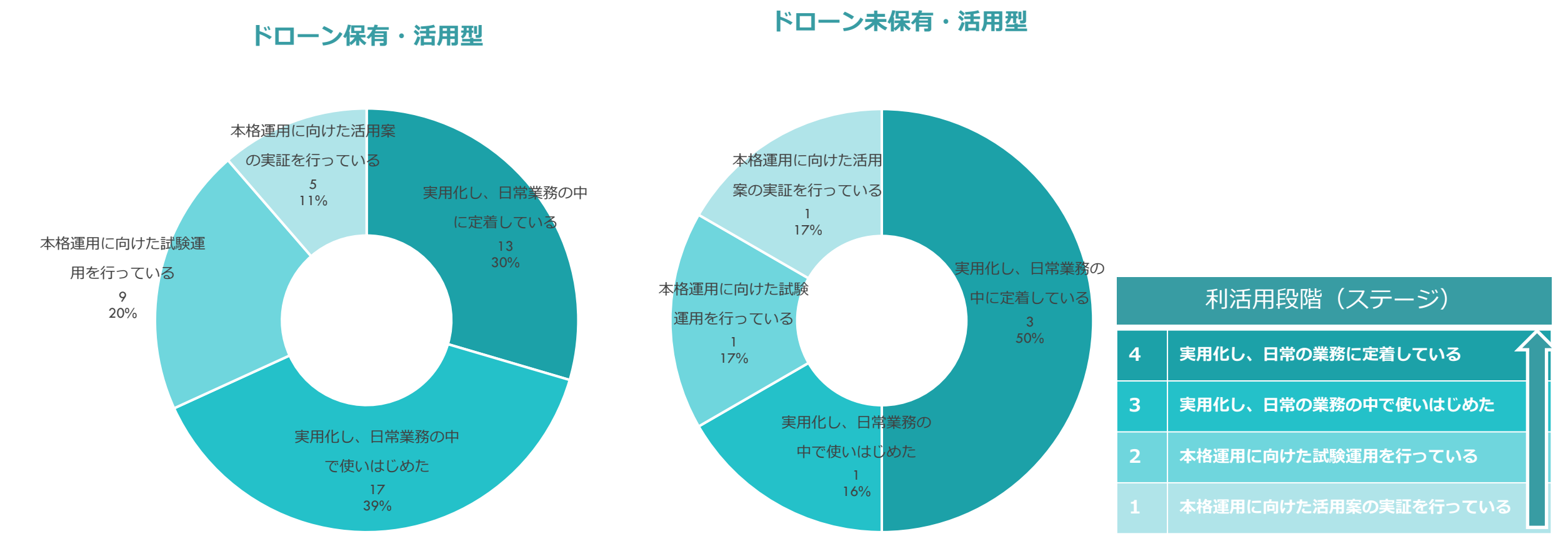


建築土木分野ドローン保有割合



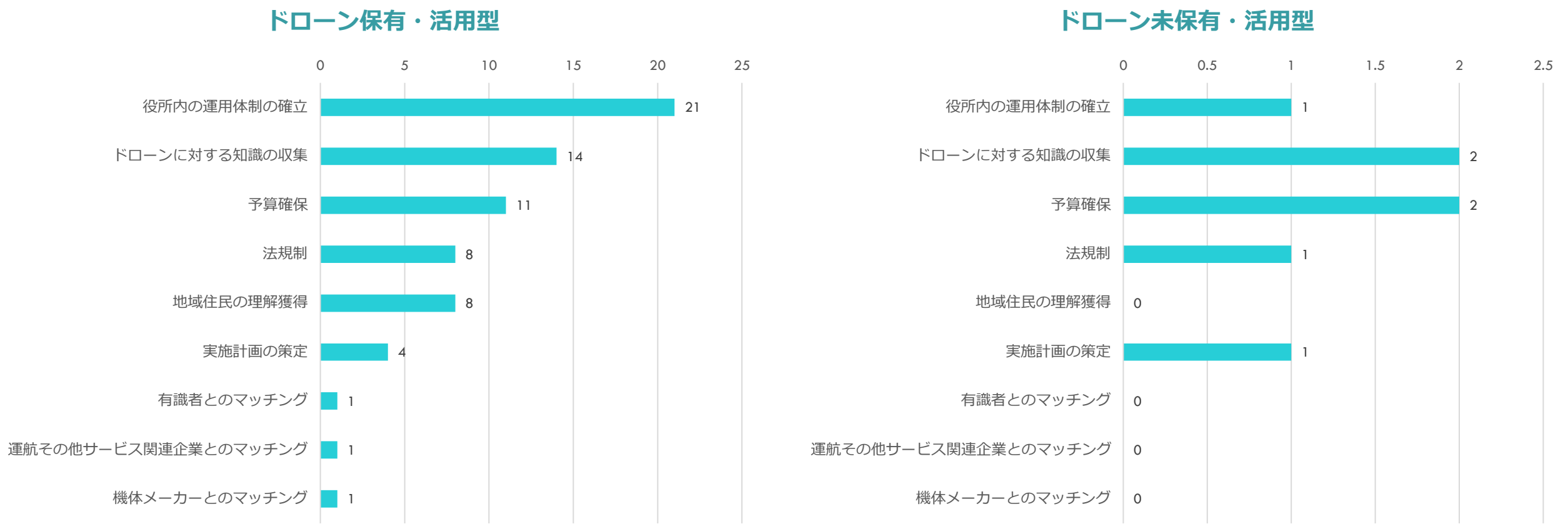
ドローンの活用実績のある自治体のうち、建築土木分野で活用していると回答した自治体は13%（61件）だった。その中で「保有・活用型」の自治体は77%（47件）、「未保有・活用型」の自治体は23%（14件）と、大半の自治体がドローンを保有している傾向となった。

「保有・活用型」「未保有・活用型」で分類した建築土木分野におけるドローンの活用段階



建築土木分野でドローンの活用段階は「保有・活用型」「未保有・活用型」の自治体の双方において大半が実用化されている傾向にある。全体の活用数は少なく見えるが、活用段階としては多くの自治体で実用化が進んでいる。

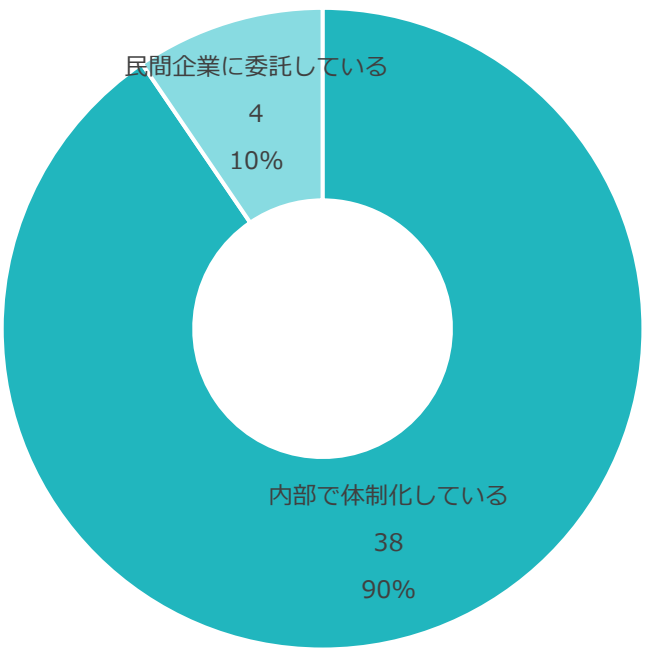
建築土木分野でドローンを活用するにあたっての課題（複数回答）



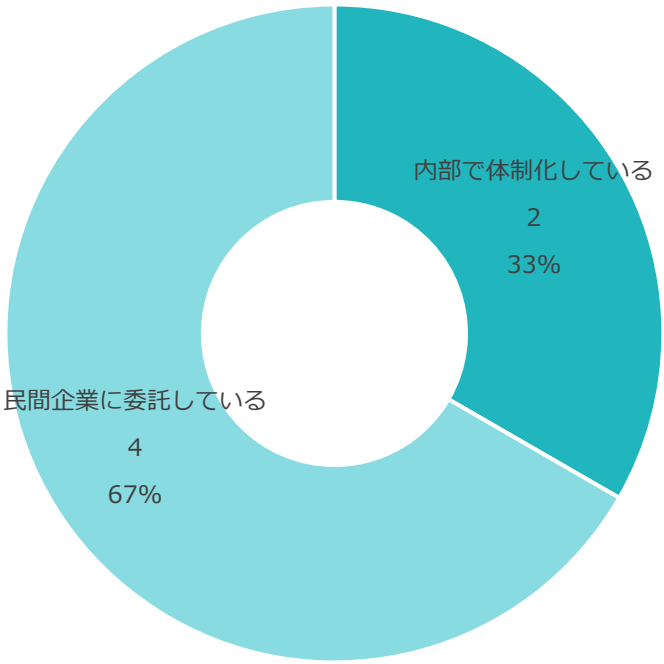
建築土木分野におけるドローンを活用するにあたっての課題は「保有・活用型」の自治体では「役所内の運用体制の確立（21件）」「ドローンに対する知識の収集（14件）」「予算確保（11件）」「法規制（8件）」があげられる。「未保有・活用型」の自治体では「予算確保（2件）」「ドローンに対する知識の収集（2件）」があげられた。

建築土木分野におけるドローン活用の運用体制

ドローン保有・活用型



ドローン未保有・活用型



建築土木分野におけるドローン活用の運用体制は「保有・活用型」の自治体は大半が内部で体制化されている。「未保有・活用型」の自治体は民間企業に委託している割合が多い結果となっている。

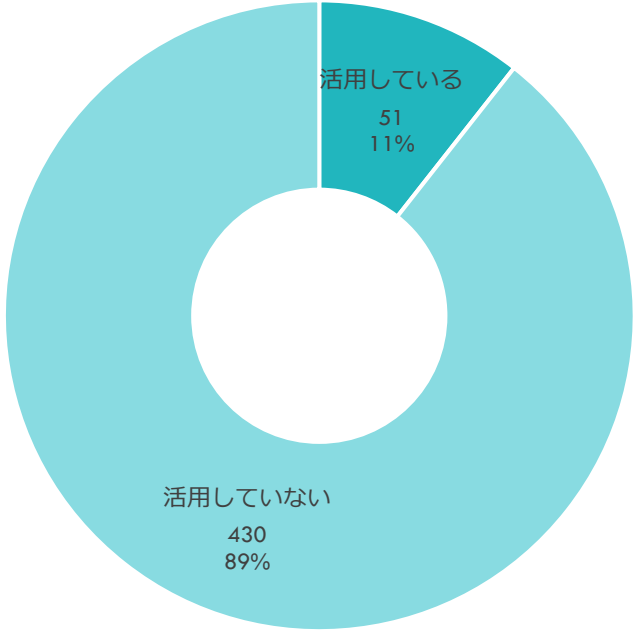
※建築土木のモデル自治体については、インフラ点検・測量にて含めているため掲載無し。

インフラ点検・測量

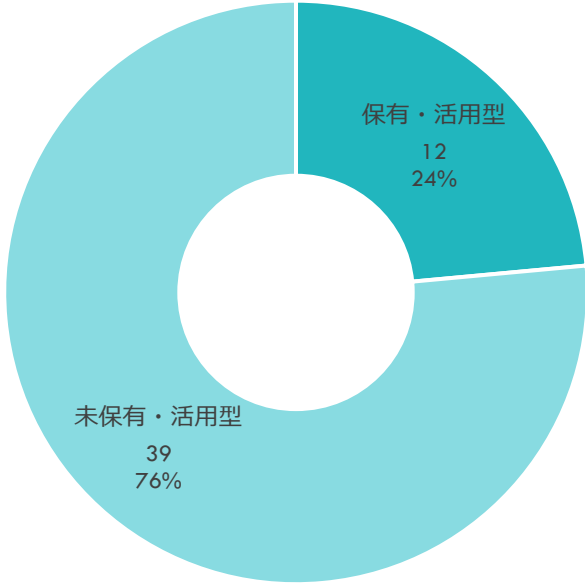
※本稿の内容については、当該事業のアンケート調査の回答内容に基づいて作成しております。

「自治体内でドローン活用実績がありますか？」の質問から、インフラ点検・測量で活用実績があると答えた自治体より、ドローンを保有している・保有していない自治体の割合

インフラ点検・測量でドローンを活用していますか？



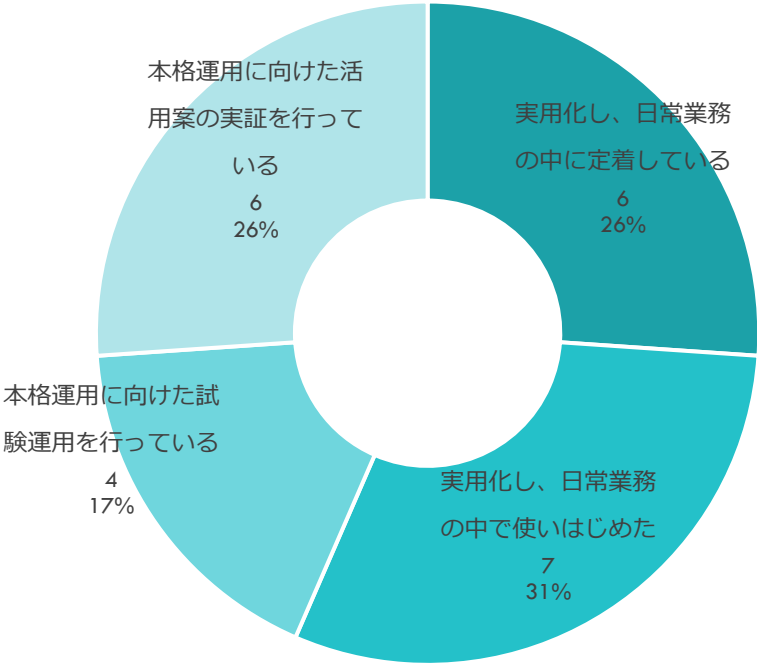
インフラ点検・測量ドローン保有割合



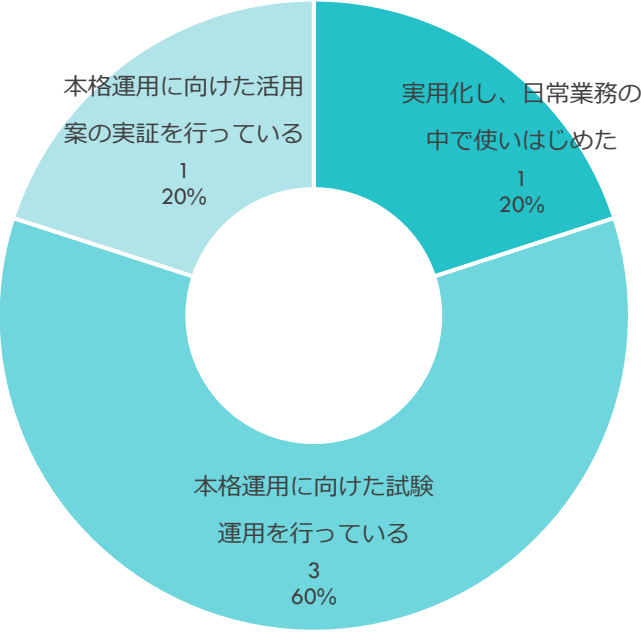
ドローンの活用実績のある自治体のうち、インフラ点検・測量で活用していると回答した自治体は11%（51件）だった。その中で「保有・活用型」の自治体は24%（12件）、「未保有・活用型」は39%（76件）と、大半の自治体がドローンを保有している傾向となった。

「保有・活用型」「未保有・活用型」で分類したインフラ点検・測量におけるドローンの活用段階

ドローン保有・活用型



ドローン未保有・活用型

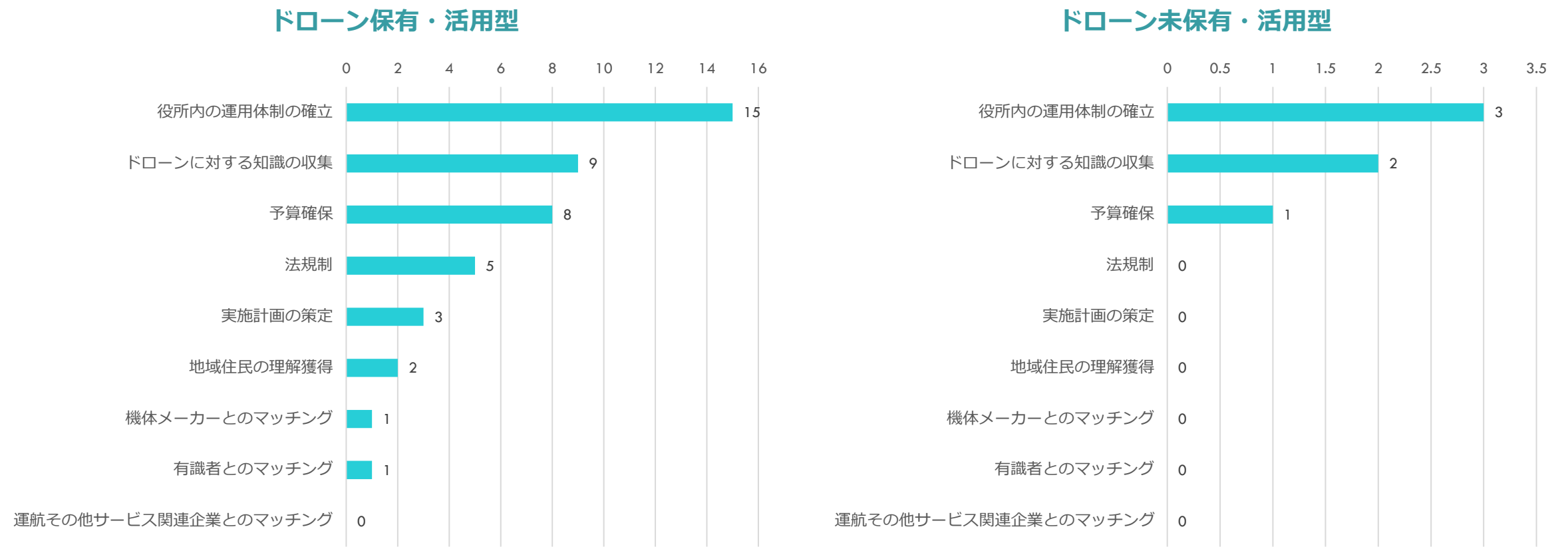


利活用段階（ステージ）	
4	実用化し、日常の業務に定着している
3	実用化し、日常の業務の中で使いはじめた
2	本格運用に向けた試験運用を行っている
1	本格運用に向けた活用案の実証を行っている

インフラ点検・測量でドローンの活用についての活用段階は、「保有・活用型」の自治体では大半が実用化されている傾向にある。

「未保有・活用型」の自治体は本格運用に向けた試験運用や活用案の実証を行っている自治体が半数以上となっている。インフラ点検分野でドローンの運用が実用化されている自治体はドローンを保有している傾向にある。

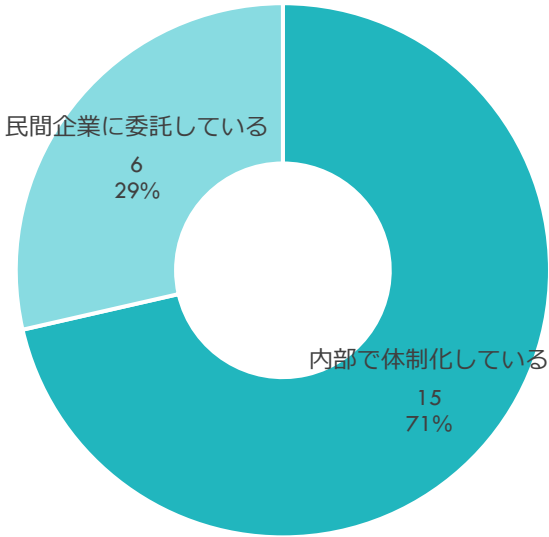
インフラ点検・測量分野でドローンを活用するにあたっての課題（複数回答）



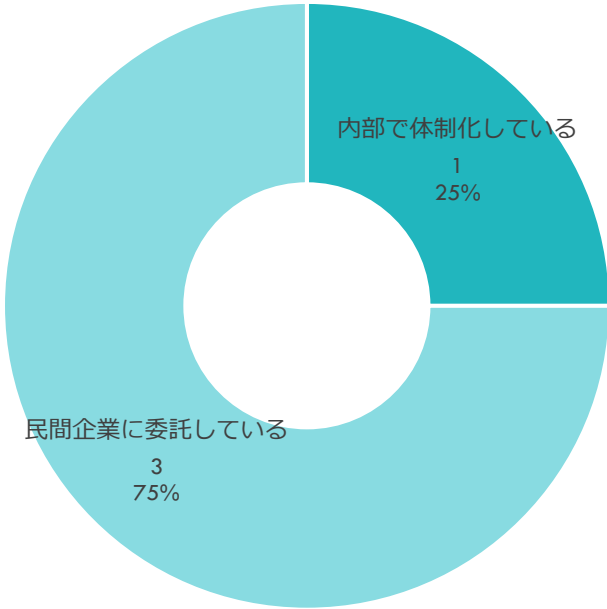
インフラ点検・測量におけるドローンを活用するにあたっての課題は「保有・活用型」の自治体では「役所内の運用体制の確立（15件）」 「ドローンに対する知識の収集（9件）」 「予算確保（8件）」 「法規制（5件）」があげられる。「未保有・活用型」の自治体では「役所内の運用体制の確立（3件）」 「ドローンに対する知識の収集（2件）」 「予算確保（2件）」があげられた。

インフラ点検・測量分野におけるドローン活用の運用体制

ドローン保有・活用型



ドローン未保有・活用型



インフラ点検・測量におけるドローン活用の運用体制は、「保有・活用型」自治体では半数以上が内部で体制化されている。「未保有・活用型」の自治体では民間企業に委託している自治体の割合が多い結果となっている。

インフラ点検・測量のアンケート内容より、P15にて定義した「ドローン運用で主にあげられる課題をうまく解決している」・「利活用段階で実用化（分類3・4）されている」自治体の中から、事例としてまとめるに当たって、地域や課題背景等が分散するようにモデル自治体の選定を行った。

インフラ点検

千葉県君津市

ドローンの操縦、撮影、診断まですべてを職員が担う橋梁点検

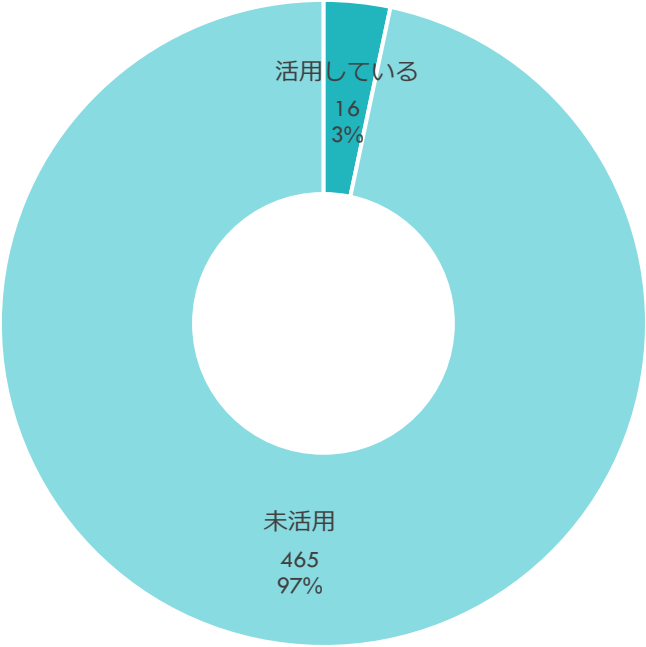


職員自らがドローンを操縦して橋梁を撮影し、取得した映像から職員が損傷状況を確認・診断する「君津モデル」を確立。君津モデルによって、外部委託点検でかかっていたコストや点検に要していた時間を大幅に削減する。また、数人の職員が動画での橋梁全体の点検を実施、かつAIと組み合わせることで点検精度も向上。

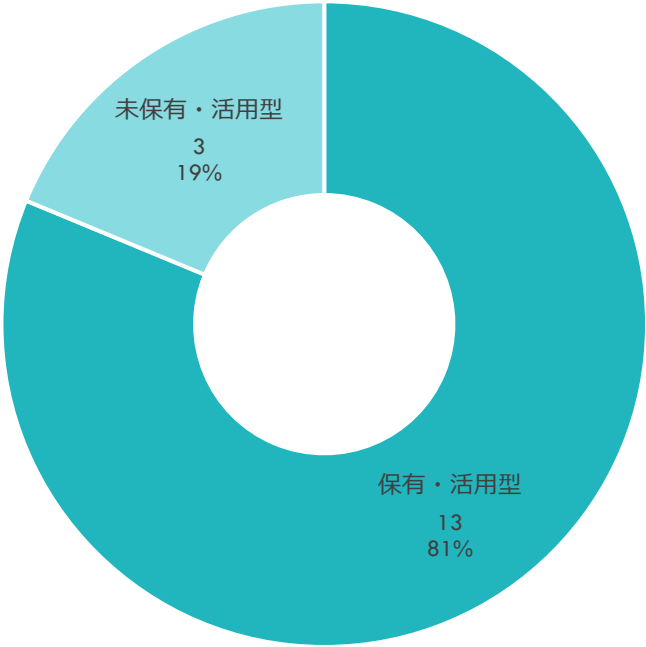
物流・物資輸送

「自治体内でドローン活用実績がありますか？」の質問から、物流・物資輸送で活用実績があると答えた自治体より、ドローンを保有している・保有していない自治体の割合

物流・物資輸送でドローンを活用していますか？



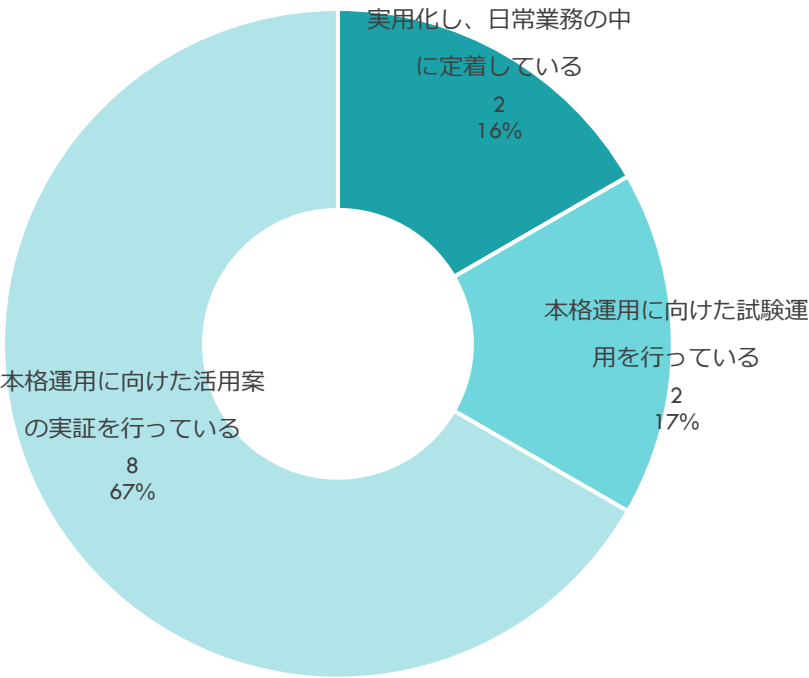
物流・物資輸送ドローン保有割合



ドローンの活用実績のある自治体のうち、物流・物資輸送で活用していると回答した自治体は3%（16件）だった。その中で「保有・活用型」の自治体は81%（13件）、「未保有・活用型」は19%（3件）と、大半の自治体はドローンを保有している傾向となった。

「保有・活用型」「未保有・活用型」で分類した物流・物資輸送におけるドローンの活用段階

ドローン保有・活用型



ドローン未保有・活用型

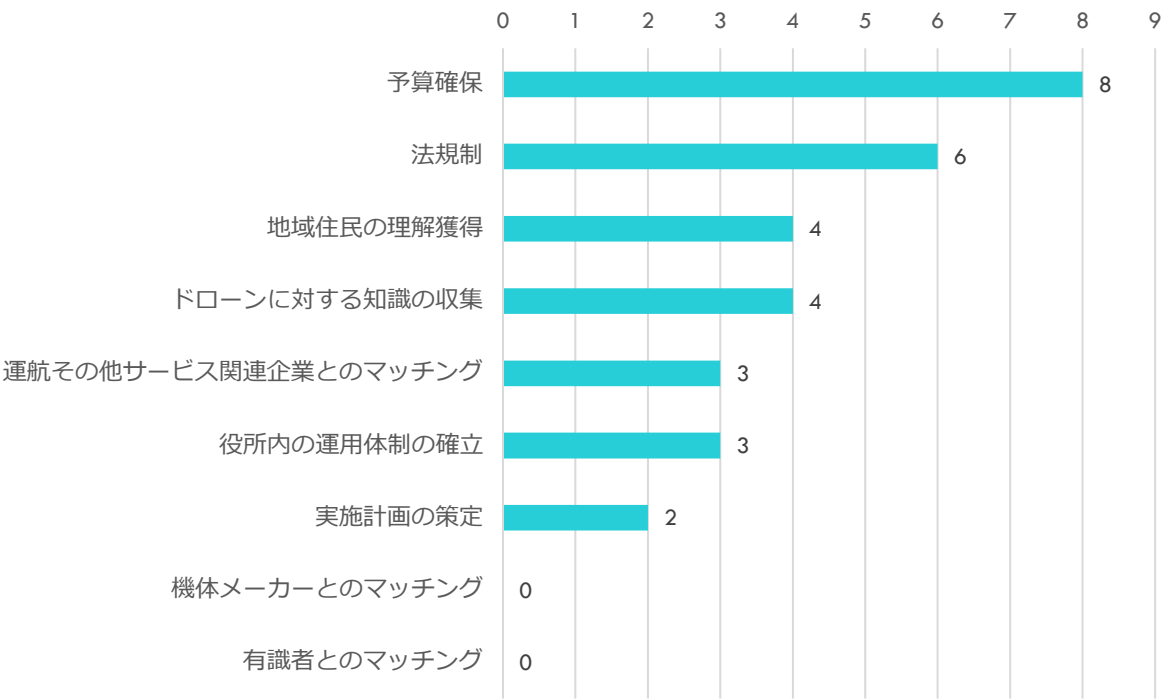


利活用段階（ステージ）	
4	実用化し、日常の業務に定着している
3	実用化し、日常の業務の中で使いはじめた
2	本格運用に向けた試験運用を行っている
1	本格運用に向けた活用案の実証を行っている

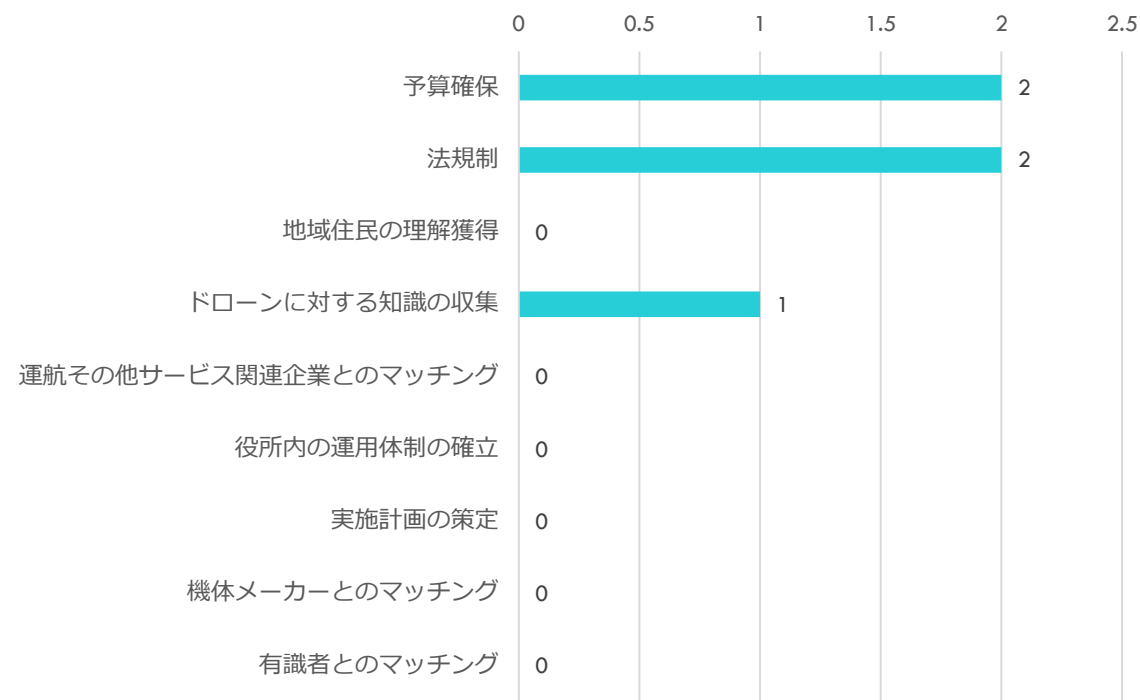
物流・物資輸送分野におけるドローンの活用段階は「保有・活用型」「未保有・活用型」のどちらの自治体も、本格運用に向け試験運用や実証を行っている傾向にあった。

物流・物資輸送分野でドローンを活用するにあたっての課題（複数回答）

ドローン保有・活用型



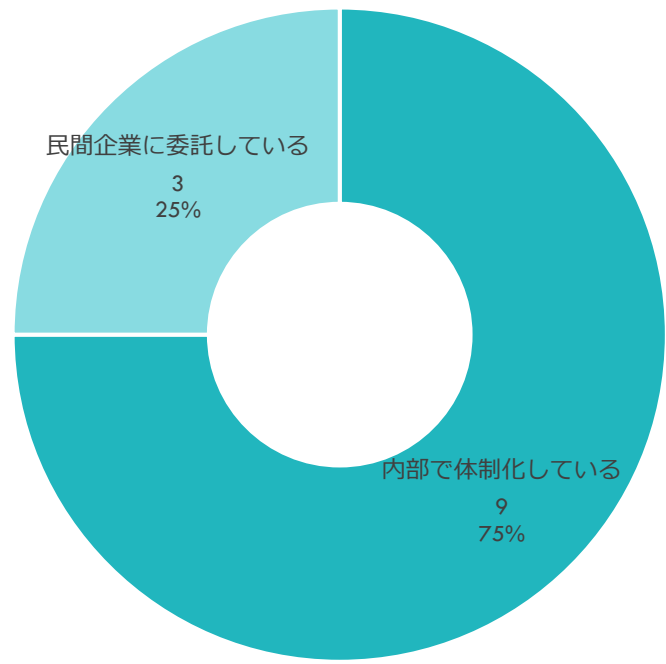
ドローン未保有・活用型



物流・物資輸送分野におけるドローンを活用するにあたっての課題は「保有・活用型」の自治体では「予算確保（8件）」 「法規制（6件）」 「地域住民の理解獲得（4件）」 「運航その他サービス関連企業とのマッチング（3件）」があげられる。「未保有・活用型」の自治体では「予算確保（2件）」 「ドローンに対する知識の収集（2件）」 「法規制（2件）」があげられた。

物流・物資輸送分野におけるドローン活用の運用体制

ドローン保有・活用型



ドローン未保有・活用型



物流・物資輸送分野におけるドローン活用の運用体制は、「保有・活用型」の自治体で75%、「未保有・活用型」の自治体では100%が民間企業に委託をしている結果となった。

物流・物資輸送での活用について

物流・物資輸送分野において、ドローンによる物流で解決したいこと・実現したいことは中山間地域、都市部でそれぞれ異なっている。

中山間地域 : **【課題】**

離島・中山間地域の過疎地域・高齢化・豪雪地帯物流の確保（買い物難民）
物流業界における人手不足や交通渋滞の解消、配達の利便性向上
災害時に孤立集落が発生してしまう問題

モデル自治体

長野県伊那市 → 住民サービスの視点から、物流分野でのドローン活用を進め、実用化
島根県美郷町 → 物流における人手不足の解決および災害時の孤立集落支援体制の構築のため、実証を進める

都市部 : **【課題】**

人口集中地区（DID）による飛行制限があり、自由なフライトができない

モデル自治体

新潟県新潟市 → 政令指定都市の駅前での物流実証を実現。成長産業としてのドローンを支援
石川県加賀市 → 市内3DマップやドローンAI管制プラットフォームの整備を通じ、「空の道」を確保し、空の産業集積拠点を目指す

物流

長野県伊那市

山間部の集落でも快適な日常の買い物を提供する



山間部の集落を対象として、目視外自律飛行・遠隔監視制御が可能なスマートドローンを使った、支え合い買い物支援サービス「ゆうあいマーケット」を事業化。**事業構築に大手企業、サービス運用を地元企業という役割分担により、継続的な運用体制が実現。**

新潟県新潟市

日本初・人口集中地区（DID）でのドローン配送実証を実現



新潟駅前市街地にて、民間企業によるドローン配送サービスの実証実験を実施。2022年中の実用化を見据える。航空機関連産業支援「NIIGATA SKY PROJECT」のさらなる事業促進のため、空の産業集積化を目指し、「ドローン」「空飛ぶクルマ」といった新産業の創出支援をスピード感を持って行う。

※モデル自治体の詳細は [別紙1] 自治体のドローン・自動配送ロボット等の利活用 モデル自治体] に掲載 59

物流

石川県加賀市

「空の道」の整備に向けてドローン管制システムを構築



加賀市の未来像（スマートシティ加賀）は、複数のドローン機が自動飛行で飛び交う街。レベル4でのドローン運用においては、**飛行ルートの設定・安全管理の徹底など空の道の整備が必要となるため、3Dマップを作成し、ドローンAI管制プラットフォームを構築。**このようなドローン・空飛ぶクルマなど「空の道」に関する環境整備を行っていくことで、加賀市が空の産業集積の拠点となることを目指す。

島根県美郷町

災害時の避難所を、平常時・災害時のドローンの拠点として活用



物流サービスの維持のため、ドローン物流の実現を目指す。住民サービスとしての買い物支援に加え、事業者向けには配送への省人化を図ると同時に、災害時の孤立地域への支援体制の構築を含む。また、将来的なオンライン診療・医薬品搬送も視野に、**「災害に強いまちづくり」と「不便の少ないまちづくり」を目指し、中山間地域における物流／防災の新たなモデル**となるべく、取組を進める。

※モデル自治体の詳細は〔別紙1〕自治体のドローン・自動配送ロボット等の利活用 モデル自治体〕に掲載

物資輸送（医療）

岐阜県揖斐川町

ドローンによる救護支援でマラソンランナーの安全を守る



「いびがわマラソン」（毎年11月開催）で、ドローンを用いたランナーの安全管理・救護支援を運用。上空からの監視によって急変者の早期発見や人が立ち入りにくい場所の監視も可能に。ランナーは安心して参加することができ、救護支援の省力化・コスト削減も実現する。

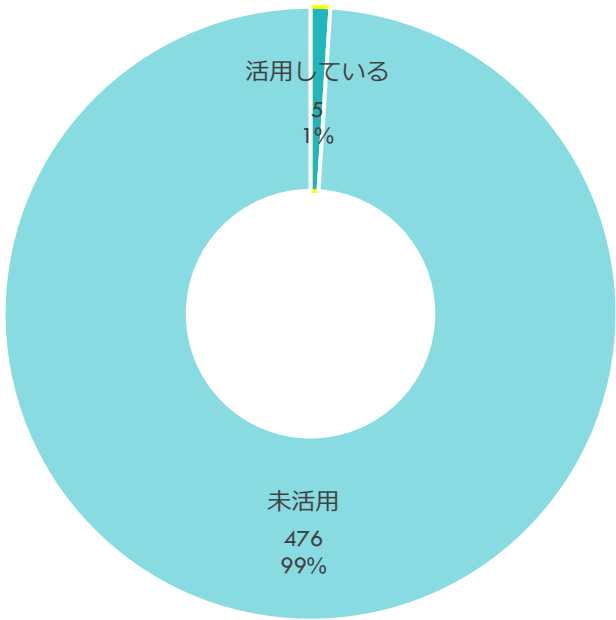
※モデル自治体の詳細は〔別紙1〕自治体のドローン・自動配送ロボット等の利活用 モデル自治体〕に掲載

警備・監視

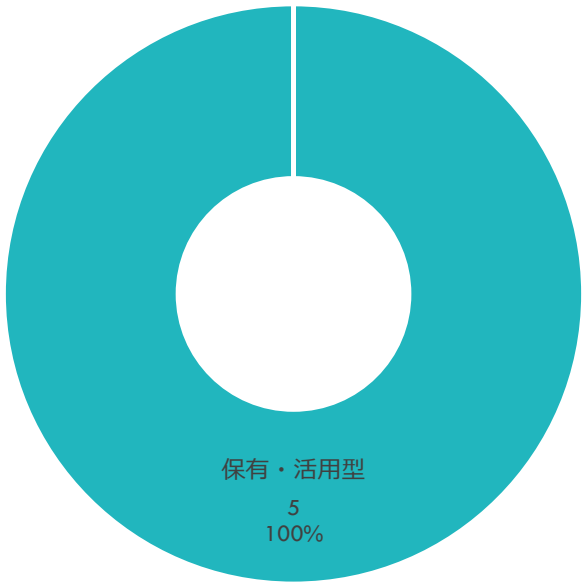
※本稿の内容については、当該事業のアンケート調査の回答内容に基づいて作成しております。

「自治体内でドローン活用実績がありますか？」の質問から、警備・監視分野で活用実績があると答えた自治体より、ドローンを保有している・保有していない自治体の割合

警備・監視でドローンを活用していますか？

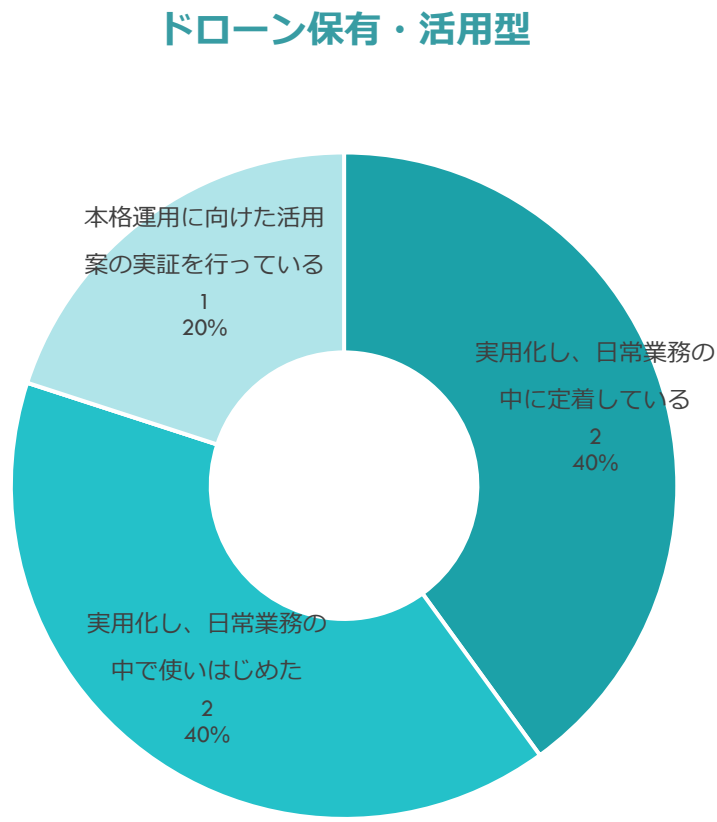


警備・監視分野ドローン保有割合



ドローンの活用実績のある自治体のうち、警備・監視分野で活用していると回答した自治体は1%（5件）だった。その中で「保有・活用型」の自治体は100%（5件）、「未保有・活用型」の自治体は0%（0件）となり、警備・監視分野でドローンが活用されている自治体は100%がドローンを保有している。

「保有・活用型」で分類した警備・監視分野におけるドローンの活用段階

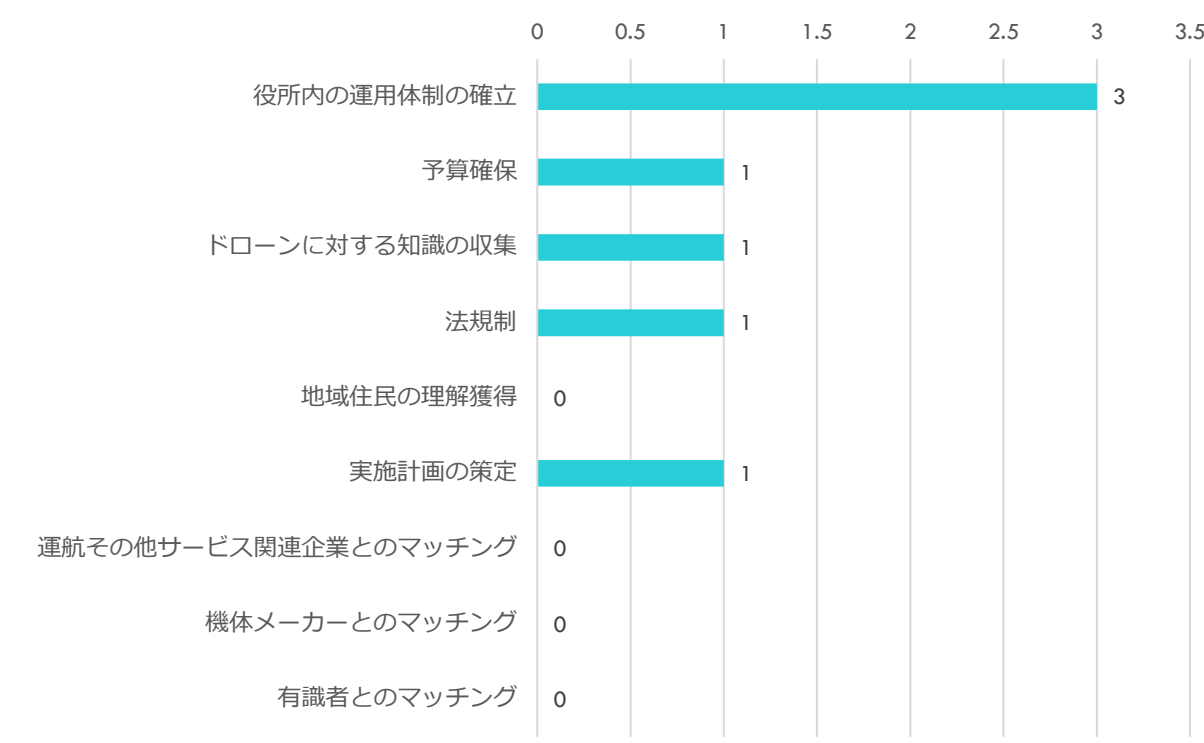


利活用段階（ステージ）	
4	実用化し、日常の業務に定着している
3	実用化し、日常の業務の中で使いはじめた
2	本格運用に向けた試験運用を行っている
1	本格運用に向けた活用案の実証を行っている

警備・監視分野でドローンを活用している自治体は100%がドローンを保有しており、活用段階は80%が実用化している結果となった。

警備・監視分野におけるドローン活用の課題

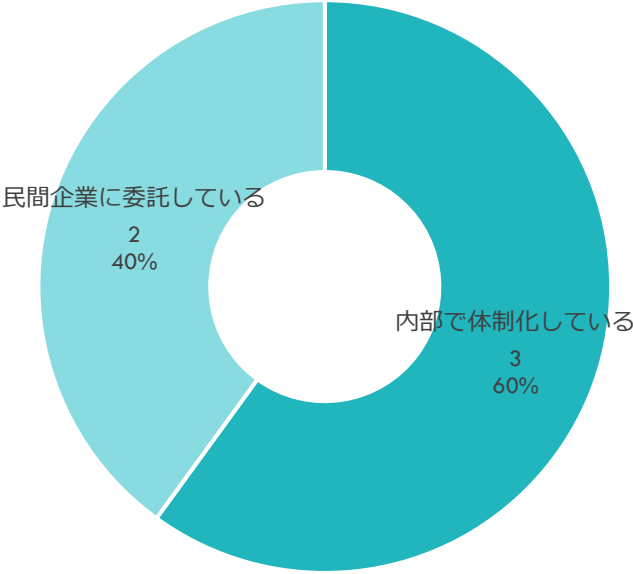
ドローン保有・活用型



警備・監視分野におけるドローンを活用するにあたっての課題は、「役所内の運用体制の確立（3件）」「予算確保（1件）」 「ドローンに対する知識の収集（1件）」 「法規制（1件）」 「実施計画の策定（1件）」 があげられた。

警備・監視分野におけるドローン活用の運用体制

ドローン保有・活用型



警備・監視分野でドローンが活用されている自治体は100%が「保有・活用型」であったが、警備・監視分野におけるドローン活用の運用体制は、60%が民間企業に委託しているという結果となった。

警備・監視分野で活用している自治体の事例が「施設の老朽化の確認」「行方不明者の搜索のため」「不法投棄の監視」となるため他分野の活用と含まれており、他分野で記載済み。

産業振興

※本稿の内容については、当該事業のアンケート調査の回答内容に基づいて作成しております。

産業振興分野におけるドローンの活用段階

地域課題解決に限らず、成長産業としてのドローン

自治体のドローン利活用実態調査の結果、特定の分野でのドローン活用に特化しているのではなく、各分野でのドローン利活用に取り組みやすい環境構築の整備を目指している自治体が散見された。

つまり、ドローン活用の黎明期において、特定の課題に対する解決策として導入されたドローンは、成長期に入ると分野を超えた活用および運用体制の構築を目指していく。

もしくは、はじめからドローンを特定の課題解決のための手段としてではなく、成長産業として着目する自治体も存在する。

「産業振興」 対象モデル自治体

そのための支援をしている自治体については、「産業振興」という分野を新たに創設。モデル自治体として、大分県、愛知県豊川市・新城市、福島県南相馬市を取り上げる。

大分県は広域自治体としての取組、愛知県豊川市・新城市は自治体の枠を超えた隣接自治体での協議会の取組、福島県南相馬市では、福島ロボットテストフィールドを中心とした広義でのドローン活用をまとめた。



出典：経済産業省ウェブサイト
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/robot/aam_eng.html

産業振興

大分県

ドローンでの地域課題解決および稼げる産業への転換を目指す



大分県ドローン産業振興事業として、**地域の課題解決を図るため、産業振興、ビジネス化、地域実装を促進。ドローンビジネスマッチングプラットフォーム設立で、さらなる活性化を図る。**

大分県をドローン産業の集積地とするべく、ドローン及び周辺機器等の研究開発支援や社会実装促進支援（実証実験等）を実施。民間企業や基礎自治体とも連携しながらドローンの利活用を県内全域に拡大し、産業振興と地域課題の解決を実現する。

東三河ドローン・リバー構想推進協議会（愛知県豊川市・新城市）

隣接自治体で協議会を結成官民で新産業の集積



課題を同じくする隣接自治体で連携し、ドローンを活用した地域課題解決を推進。地域の資源（人・モノ・地形・組織等）を活用し、組み合わせることで地域経済を活性化。

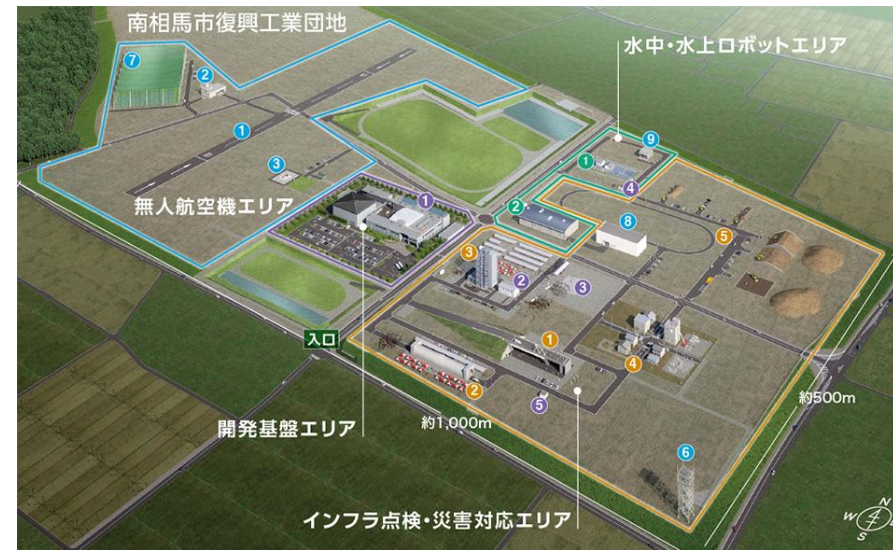
2市が連携し、事業者の技術開発・地域への知見提供を支援し、事例を蓄積することでドローンによる地域課題解決を推進。

※モデル自治体の詳細は「別紙1」自治体のドローン・自動配送ロボット等の利活用 モデル自治体」に掲載

産業振興

福島県南相馬市

ロボット産業を柱に東日本震災からの復興と発展へ



無人航空機や災害対応ロボット、自動運転ロボット、水中探査ロボット等の試験ができる「福島ロボットテストフィールド」が市内に建築され、2020年3月末日に全21施設が開所した。**フィールドを拠点に、訪れる企業や団体を支援し、「実証実験がしやすいまち」全国からドローンやロボット関連企業が集まり、地域の産業が活性化。**福島ロボットテストフィールドや市インキュベーション施設の入居企業と連携して、市の災害対応等にドローンの活用を進める。

※モデル自治体の詳細は〔別紙1〕自治体のドローン・自動配送ロボット等の利活用 モデル自治体〕に掲載

3.自動配送ロボット調査結果・概要

3.自動配送ロボット調査結果・概要

【本項目の目的】

（１）自治体のドローン及び自動配送ロボットの利活用状況についてアンケート調査を行い、モデル的な活用の取組を行っている自治体や、活用構想を持っている自治体（＝モデル自治体）の掘り起こしを行うことで、ヒアリング対象の自治体を決定する。

（２）モデル自治体に対して、自動配送ロボット活用による効果や課題解決方法、活用背景等をヒアリングし、自動配送ロボット活用のモデル事例としてまとめることで、活用事例の横展開や、課題を抱える自治体に対するソリューションとする。

【モデル自治体決定のために必要な項目】

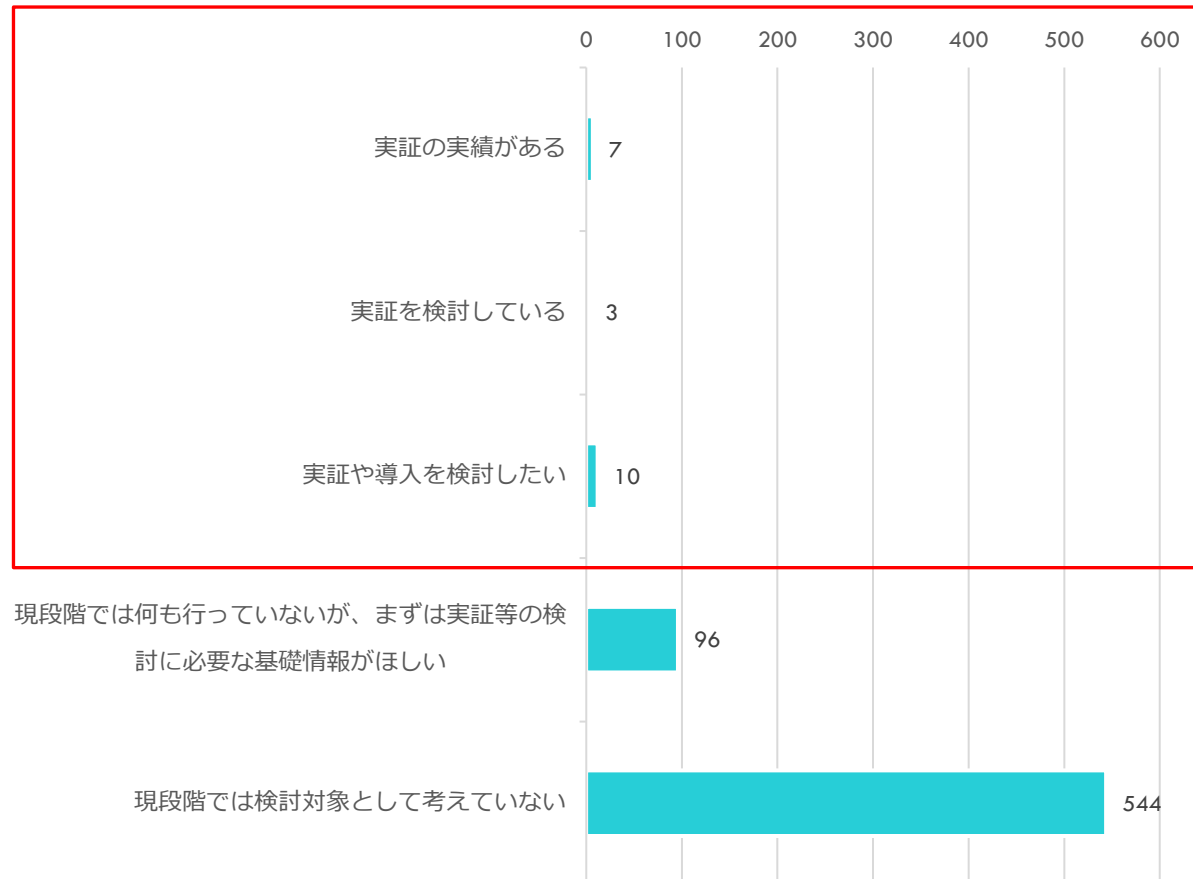
どのような自治体をモデル自治体として調査するかを決定するため、以下のような項目（自動配送ロボットの活用段階、活用事例など）についてアンケートを実施し、自治体の調査から得られるようにする。その中より先進的に活用がされている自治体についてモデル自治体としインタビューを行う。

- 自動配送ロボットの活用状況
- 自動配送ロボットの活用内容

3.自動配送ロボット調査結果・概要

モデル自治体選定方法について

公道での自動配送ロボットの活用について、現段階の状況を教えてください。



具体的にいつから、どのような取り組みをしていますか？紹介URLなどがあれば、合わせて教えてください。

- ・ 2020年度から公道での自律走行ロボットを活用した宅配もしくは移動販売の実施を検討中
- ・ 楽天グループ(株)と令和元年度から市内住宅地での実証実験に着手
- ・ 令和2年4月に公道を走行するロボットの農業分野での活用を図る実証実験を実施
- ・ 令和2年12月4日から12月11日まで、「ルート最適化技術を利用した低速・小型自動配送ロボットの公道走行」の実証実験を実施した
<https://www.city.tamano.lg.jp/soshiki/40/16946.html>
- ・ さがみロボット産業特区の「重点プロジェクト」に位置付け、パナソニック株式会社が実施する、藤沢サステナブルスマートタウンをエリアとした実荷物配送の実証実験を支援している
- ・ <https://sagamirobot.pref.kanagawa.jp/important-projects/non-products-list/list04.html#pro32>
- ・ <http://www.aisan-its.com/report/2021/07/791/>

3.自動配送ロボット調査結果・概要

自動配送ロボットモデル自治体

岡山県玉野市

「移動が困難な住民へ、ライフスタイルに合わせた配送サービスを提供する」

福島県会津若松市

「中山間地域の便利な暮らしと、新しいビジネスによるコミュニティの活性化」

茨城県筑西市

「先端技術を活用した農業支援と非接触型物流による、便利で安全なまちづくり」

広島県北広島町

「実証実験で先進技術を身近に感じてもらい、暮らしのDXを加速する」

神奈川県横須賀市

「無人配送による買い物困難者の支援、物流産業の担い手不足解消、地域活性化」



※モデル自治体の詳細は別紙「参考1）自治体のドローン・自動配送ロボット等の利活用 モデル自治体」に掲載

4.ドローン及び自動配送ロボットの利活用支援等を行っている団体 (企業・協議会等) および関連ソリューションを持つ企業等の調査

※本稿の内容は企業からの回答内容に基づいて作成しており、記載された情報を活用することにより発生するいかなる損害への責任を負いかねますのでご了承ください。

4. ドローン及び自動配送ロボットの利活用支援等を行っている団体（企業・協議会等） および関連ソリューションを持つ企業等の調査

■ 調査目的

- ・ 全国のドローン・自動配送ロボットの導入支援団体やソリューション関連企業の情報把握
- ・ ドローンや自動配送ロボットの利活用に取り組みたい自治体とそのサポートが可能な事業者・支援団体を相互に引き合わせる環境整備

■ 対象

- ・ 全国のドローン・自動配送ロボットの導入支援団体（支援団体）及びソリューションや製品・サービスを有する関連企業（事業者）
- ・ 登録は、（これから取り組みをはじめる団体も含めて）実績の有無に関わらず、自己申告制で申し込み可

■ 調査時期・方法

令和3年10月～令和4年1月31日

オンライン（Web回答）、アンケート返送、FAX回答等

■ 結果

ドローン 164件

自動配送ロボット 15件

4. ドローン及び自動配送ロボットの利活用支援等を行っている団体（企業・協議会等） および関連ソリューションを持つ企業等の調査

【本項目の目的】

ドローンや自動配送ロボットの利活用に取り組みたい自治体とそのサポートが可能な事業者・支援団体とが連携しやすい環境を整備すること等を目的として、ドローン・自動配送ロボットの導入支援団体やソリューション関連企業の概要、導入事例、支援事例等を調査。

各地域において自治体と事業者・支援団体との連携が創出されるよう、地域ごとに取りまとめを実施。

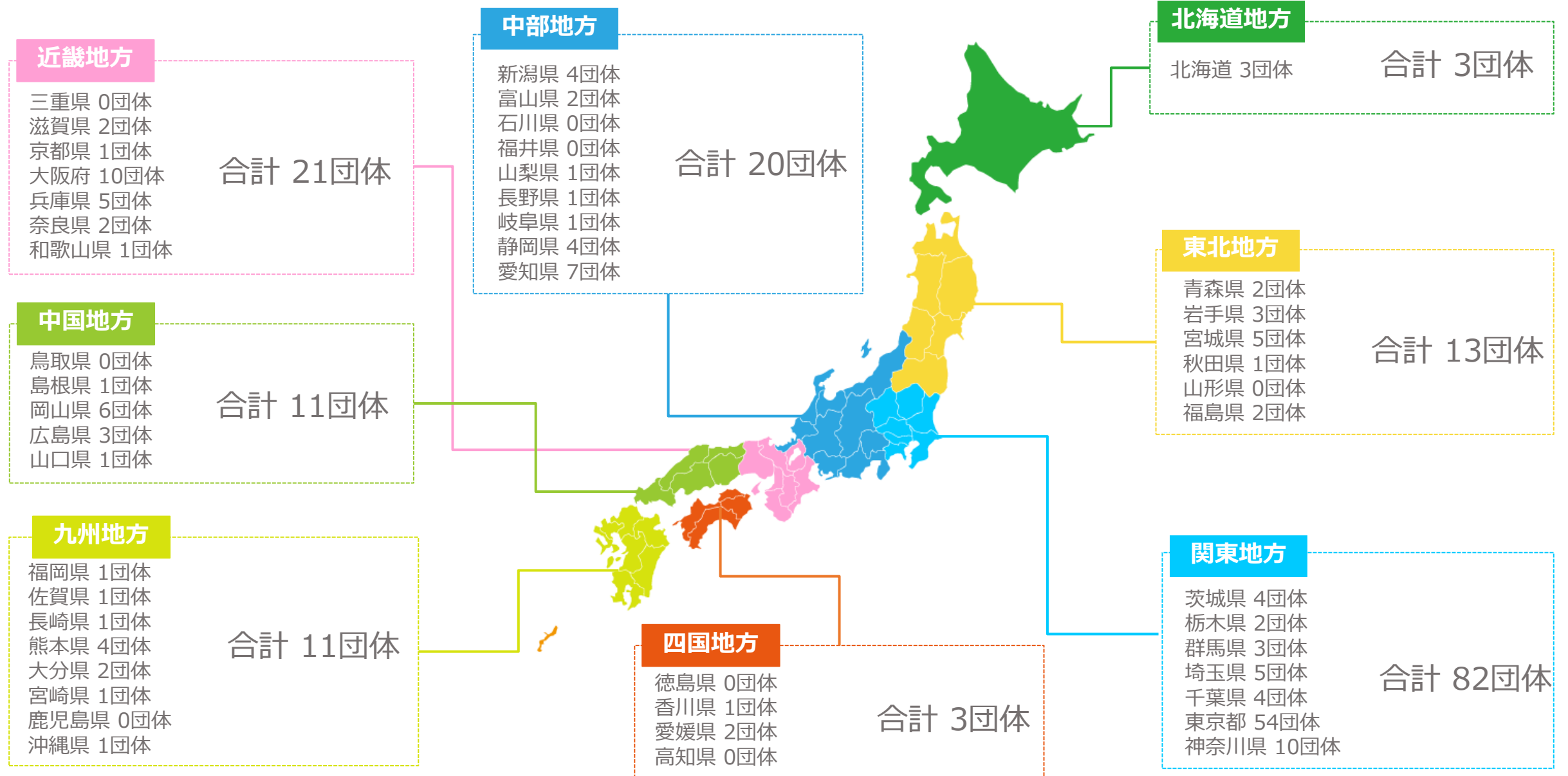
【ソリューション関連企業・支援団体の調査項目】

自治体がドローン・自動配送ロボットの活用を検討する際に、どのような事業者・支援団体が各地域に存在するのか、その事業概要や特徴も含めて見える化することを目的に、以下の項目について調査。

- ・事業／支援区分
- ・利用分野
- ・主たる事務所の所在地
- ・活動が可能とされる地域
- ・ドローン・自動配送ロボット活用の実績段階（ステージ）
- ・会社概要・団体概要
- ・サービス／製品名

等

4.ドローン及び自動配送ロボットの利活用支援等を行っている団体（企業・協議会等） および関連ソリューションを持つ企業等の調査



4.ドローン及び自動配送ロボットの利活用支援等を行っている団体（企業・協会等）
および関連ソリューションを持つ企業等の調査

■ドローン本調査回答企業一覧

北海道地方

社名・団体名	活動が可能とされる対象エリア	ドローンの利用分野	ドローンの事業／支援区分	HPアドレス
株式会社ドリームベース	北海道, 青森県, 宮城県, 秋田県	農業, 物流, 災害対応, 観光, 点検, 測量, 教育	サービス, ソリューション, 教育	https://dream-base.jp/
北日本スカイテック株式会社	北海道	農業, 測量, 教育, 空撮	機体・メーカー, サービス, ソリューション, 教育	http://www.k-sky.co.jp/
株式会社苗穂自動車学園(釧路ドローンスクール)	北海道	農業, 物流, 医療, 災害対応, 警備, 観光, 点検, 測量, 教育	教育	https://kushiro-drone.com

東北地方

社名・団体名	活動が可能とされる対象エリア	ドローンの利用分野	ドローンの事業／支援区分	HPアドレス
有限会社ナスコ	北海道, 青森県, 岩手県	農業, 災害対応, 警備, 点検, 教育	サービス, ソリューション, 教育	http://nicts.jp/
株式会社コア ライン Drone Base	全国	農業, 災害対応, 観光, 点検, 測量, 教育	サービス, 教育	https://core-line.net/
株式会社アトリエ望月堂	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県	物流, 観光, 測量, 現時点では空撮のみだが、今後は物流や測量も行なっていきたい	サービス, ソリューション, 空撮	https://mochizuki-do.com
DRONE PEAK マルチコプターフライトスクール	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県	農業, 点検, 測量, 教育	サービス, ソリューション, 教育	https://dronepeak.jp
(有)高常商店	青森県, 岩手県	農業	サービス	https://takatsune.style
東北ドローンスクール	岩手県, 宮城県, 山形県, 福島県	農業, 観光, 点検, 教育, 撮影	システム (ソフトウェア) , サービス, 教育, 農業散布・赤外線点検・診断	https://tohoku-droneschool.jp/
株式会社チック	全国	農業, 災害対応, 点検, 測量, 教育	サービス, 教育	https://www.chick-fun.jp/
株式会社フォワード	全国	観光, 点検, 測量, 教育	サービス, 教育	https://forward.hariq.care/
株式会社河南安全自動車学校	宮城県	教育	教育	https://miyagi-droneschool.com/
バウンダリ行政書士法人	全国	教育	サービス	https://boundary-gyouseisyoshi.com/
株式会社 T T K ・ドローンテクノポート東北	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県	農業, 災害対応, 点検, 測量	サービス, ソリューション	https://www.ttk-g.co.jp/
株式会社アスター	全国	農業, 物流, 医療, 災害対応, 警備	機体・メーカー, ドローン用防塵防水モータ・ESC・プロペラ等の開発・販売	https://www.ast-aster.biz/
株式会社DroneWorkSystem	全国	農業, 物流, 災害対応, 観光, 点検, 測量	機体・メーカー	https://d-w-s.co.jp/
公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	福島県	全般	実証試験場有償提供	https://www.fipo.or.jp/robot/

4.ドローン及び自動配送ロボットの利活用支援等を行っている団体（企業・協会等）
および関連ソリューションを持つ企業等の調査

■ドローン本調査回答企業一覧

関東地方

社名・団体名	活動が可能とされる対象エリア	ドローンの利用分野	ドローンの事業／支援区分	HPアドレス
株式会社モビリティテクノ	全国	農業, 災害対応, 点検, 測量, 教育	教育	https://drone-school.mobility-techno.jp/
国立研究開発法人 産業技術総合研究所	全国	研究開発	研究開発	http://www.aist.go.jp
スペース・バルーン株式会社	茨城県	物流, 災害対応, 警備, 観光, 教育, リモートセンシング、通信	サービス, ソリューション	https://www.spaceballoon.co.jp/
ドローンビジネスラボラトリーつくば校	全国	農業, 観光, 点検, 教育	教育	https://tsukuba.dlabo.jp/
藤成測量株式会社	全国	災害対応, 点検, 測量, 教育	サービス, ソリューション, 教育	https://tousei-s.co.jp/
株式会社オフィスエフエイ・コム	全国	農業, 物流, 医療, 警備, 点検, 測量	機体・メーカー, システム（ソフトウェア）, ソリューション	https://www.office-fa.com/
GUNMA DRONE STATION	全国	農業, 物流, 災害対応, 点検, 測量, 教育	機体・メーカー, 教育	https://gunma.pro/
株式会社 森エンジニアリング	全国	災害対応, 点検, 測量	システム（ソフトウェア）, サービス	https://www.mori-eng.co.jp/
TEAD株式会社	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県, 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 富山県, 石川県, 福井県, 山梨県, 長野県, 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県, 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県, 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県, 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県, 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県	農業, 物流, 災害対応, 点検, 測量, 教育	機体・メーカー, サービス, ソリューション, 教育	https://www.tead.co.jp/
イームズロボティクス株式会社	青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県, 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 山梨県, 長野県, 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県, 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県, 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県, 熊本県, 大分県, 沖縄県	農業, 物流, 医療, 災害対応, 警備, 点検	機体・メーカー, システム（ソフトウェア）	http://www.eams-robo.co.jp
株式会社アイネスプロ	全国	災害対応, 点検, 測量, 風況調査	サービス, ソリューション, コンサルタント	https://inezpro.com/
株式会社浦和通信	栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県	点検		https://urawa-communications.com/
ライブサウンドシステム合同会社	全国	映像・音響設備工事関係の現場調査	サービス	https://livesoundsystem.jp/
株式会社スカイブリッジ	全国	物流, 災害対応, 警備, 観光, 点検, 測量, 教育, 林業	サービス, ソリューション, 教育	https://www.skybridge-jp.com/
株式会社ウェザーニュース	全国	農業, 物流, 医療, 災害対応, 警備, 観光, 点検, 測量, 教育	サービス	https://jp.weathernews.com/
株式会社住まいあんしん倶楽部	埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県	物流, 災害対応, 点検, 教育	サービス, 教育	https://www.sumai-anshin-club.jp/
株式会社アーバンエコリサーチ	全国	農業, 災害対応, 点検, 測量, 映像サービス	サービス, ソリューション	uer.co.jp
株式会社 田上重機開発	全国	点検, 測量, 教育	サービス	https://www.tagami-juki.com/

4.ドローン及び自動配送ロボットの利活用支援等を行っている団体（企業・協会等）
および関連ソリューションを持つ企業等の調査

■ ドローン本調査回答企業一覧

関東地方

社名・団体名	活動が可能とされる対象エリア	ドローンの利用分野	ドローンの事業／支援区分	HPアドレス
藤成測量株式会社	全国	災害対応, 点検, 測量, 教育	サービス, ソリューション, 教育	https://tousei-s.co.jp/
株式会社オフィスエフエイ・コム	全国	農業, 物流, 医療, 警備, 点検, 測量	機体・メーカー, システム（ソフトウェア）, ソリューション	https://www.office-fa.com/
株式会社 末広システム	福島県, 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 山梨県, 静岡県	農業, 物流, 医療, 災害対応, 警備, 観光, 点検, 測量	システム（ソフトウェア）, ソリューション, みちびきの位置情報を取得しながらAIが自動飛行するドローン	https://www.suehiro-s.jp
エアロセンス株式会社	全国	農業, 物流, 災害対応, 警備, 点検, 測量	機体・メーカー, システム（ソフトウェア）, サービス, ソリューション	https://aerosense.co.jp/
ドローンなんでも屋	全国	災害対応, 観光, 点検	サービス, ソリューション, ドローンフィールド運営	https://www.drone-nandemoya.com/
株式会社リアルグローブ	全国	農業, 物流, 医療, 災害対応, 警備, 観光, 点検, 測量, 教育	システム（ソフトウェア）	https://realglobe.jp/
株式会社Kanatta	東京都, 愛知県, 大阪府	教育	サービス, 教育	https://www.drone-girls.com
シーティーエス株式会社	埼玉県, 東京都, 神奈川県	点検, 練習場運営	サービス	https://www.e-cts.jp/drone/
楽天グループ株式会社	全国	物流, 点検, 教育, 大規模施設消毒	サービス, ソリューション, 教育	https://drone.rakuten.co.jp/
株式会社セイコーウェーブ	全国	災害対応, 点検	サービス, ドローンの販売（代理店として）	https://seikowave.jp
JMT ドローンツアー株式会社	全国	観光	ツーリズム	https://www.jmt-drone.com
株式会社GEOソリューションズ	全国	農業, 物流, 医療, 災害対応, 警備, 観光, 点検, 測量, 教育	サービス, ソリューション, 教育	https://geo-sol.co.jp/
株式会社トラジェクトリー	全国	農業, 物流, 医療, 災害対応, 警備, 観光, 点検, 測量, 教育	システム（ソフトウェア）	https://www.trajectory.jp/
株式会社コシダテック 海外営業部	全国	農業, 物流, 医療, 災害対応, 警備, 点検, 測量	機体・メーカー	https://www.koshida.co.jp/
株式会社DRONE ENJOY	全国	災害対応, 観光, 教育, 撮影	サービス, 教育	http://drone-enjoy.com/
合同会社ドローンビリティー	全国	災害対応, 測量	機体・メーカー, サービス, ソリューション	http://dronebility.com/
三菱電機システムサービス株式会社	全国	製造分野	スマートファクトリーへの提案を検討中	https://www.melsc.co.jp/
株式会社山と人	全国	点検, 映像制作	サービス	https://yamatohito.jp
東京航空計器株式会社	全国	農業, 物流, 医療, 災害対応, 警備, 点検, 測量	機体・メーカー, サービス, ソリューション	https://www.gnas.jp
株式会社LYST	全国	農業, 物流, 医療, 警備, 点検, 測量	事業コンサルタント	https://www.lyst.co.jp/
株式会社ブルーストーンリンクアンドサークル	全国	農業, 物流, 医療, 災害対応, 警備, 観光	サービス	https://bluestone-lac.com/
佐川急便株式会社	全国	物流	サービス, ソリューション	https://www.sagawa-exp.co.jp/

4.ドローン及び自動配送ロボットの利活用支援等を行っている団体（企業・協会等） および関連ソリューションを持つ企業等の調査

■ ドローン本調査回答企業一覧

関東地方

社名・団体名	活動が可能とされる対象エリア	ドローンの利用分野	ドローンの事業／支援区分	HPアドレス
株式会社 A C S L	全国	物流, 医療, 災害対応, 警備, 点検, 測量	機体・メーカー	https://www.acsl.co.jp/
一般財団法人 総合研究奨励会 日本無人機運行管理 コンソーシアム (JUTM)	全国	物流, 医療, 災害対応, 警備, 点検, 測量	サービス, ソリューション, 無人移動体画像伝送システムの運用調 整、UTM及びサービスに係る国際標準活動	https://jutm.org/
NPO法人全国G空間情報技術研究会	全国	災害対応, 点検, 測量, 教育	サービス, 教育	https://www.npo-zgis.or.jp/
ブルーイノベーション株式会社	全国	物流, 災害対応, 警備, 点検, 測量, 教育, 林業、社員勤 怠・健康管理	システム (ソフトウェア), サービス, ソリューション, 教育, 保 険や飛行申請サポートなどドローン飛行支援各種サービス	https://www.blue-i.co.jp
株式会社オプティム	全国	農業, 作付確認	機体・メーカー, システム (ソフトウェア), サービス, ソリュ ーション	https://www.optim.co.jp/
日本航空株式会社	全国	物流, 医療, 災害対応, 観光, 教育	サービス, ソリューション, 教育	http://www.jal.com/ja/air_mobility/
SOMPOリスクマネジメント株式会社	全国	物流, 医療, 災害対応, 測量, 被災地調査、防災訓練、 防災	サービス, リスクアセスメント、ドローン活用支援	https://www.sompo-rc.co.jp/
株式会社kiil&nap	全国	農業, 物流, 災害対応, 警備, 観光, 点検, 測量, 教育, 水上、水中ドローン	サービス, ソリューション, 教育	https://kiilandnap.co.jp/
株式会社クリーク・アンド・リバー社	山梨県	物流, 医療, 災害対応, 教育	機体・メーカー, サービス, ソリューション, 教育	https://creek-drone.com/
総合警備保障株式会社	全国	災害対応, 警備, 点検	サービス, ソリューション	https://www.alsok.co.jp/
株式会社ジェピコ	全国	農業, 物流, 災害対応, 警備, 点検, 測量	システム (ソフトウェア), サービス, ソリューション, ドローン に関連する様々なセンサー機器の輸入・販売	https://www.jepico.co.jp/
一般財団法人 日本気象協会	全国	農業, 物流, 医療, 災害対応, 警備, 観光, 点検, 測量, 教育	システム (ソフトウェア), サービス, ソリューション	https://www.jwa.or.jp/
株式会社スカイスコープソリューションズ	全国	農業, 観光, 点検, 教育	サービス, ソリューション, 教育	http://skyscope-sol.co.jp/
JARSMO 日本A I ロボット安全管理機構	全国	農業, 物流, 医療, 災害対応, 警備, 観光, 点検, 測量, 教育	教育, DRONETECH(商標登録済)方式による技術・技能評価シ ステム等の提供	https://jarsmo.jp/
テックファーム株式会社	北海道, 福島県, 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京 都, 神奈川県, 新潟県, 富山県, 石川県, 福井県	農業, 警備, 観光, 点検	システム (ソフトウェア), サービス	https://www.techfirm.co.jp/
理研計器株式会社	全国	災害対応, 点検, ガス防災(工場事故・火山 等)	機体・メーカー	www.rikenkeiki.co.jp
富士技研センター株式会社	全国	災害対応, 点検, 測量	サービス, 教育, 建設コンサルタント、橋梁点検、災害時調査	https://www.fujigiken.co.jp/
株式会社エヌデーデー	全国	農業, 物流, 医療, 災害対応, 警備, 観光, 点検, 測量, 教育	システム (ソフトウェア), サービス, ソリューション	https://www.nddhq.co.jp/
株式会社FLIGHTS	全国	農業, 災害対応, 警備, 点検, 測量	システム (ソフトウェア), サービス, ソリューション	https://flightsinc.jp/
損害保険ジャパン株式会社	全国	全て	損害保険商品の提供・(グループ会社を通じた) リスクアセスマ ント	https://www.sompo-japan.co.jp/

4.ドローン及び自動配送ロボットの利活用支援等を行っている団体（企業・協会等）
および関連ソリューションを持つ企業等の調査

■ ドローン本調査回答企業一覧

関東地方

社名・団体名	活動が可能とされる対象エリア	ドローンの利用分野	ドローンの事業／支援区分	HPアドレス
株式会社トプコン	全国	災害対応, 点検, 測量	システム (ソフトウェア)	https://www.topcon.co.jp/
一般社団法人日本UAS産業振興協議会	全国	農業, 物流, 医療, 災害対応, 警備, 観光, 点検, 測量, 教育	サービス, ソリューション, ガイドライン策定等	https://uas-japan.org/
株式会社エアーズ	全国	農業, 物流, 災害対応, 警備, 点検, 測量, 教育	教育, (基本、測量、点検、農業散布など)、点検及び測量用ソフトウェア、密漁監視ソリューション、点検サービス、測量支援サービスなど	www.airds.co.jp
カーシエル株式会社	全国	警備, 点検	ソリューション	https://carciel.com/
大浦工測株式会社	全国	測量	サービス	https://www.oura.co.jp/
武蔵スカイプラス株式会社	全国	農業, 物流, 医療, 災害対応, 警備, 点検, 測量, 教育	機体・メーカー, システム (ソフトウェア), サービス, ソリューション, 教育	https://aerospacebiz.jaxa.jp/venture/musashiskyplus/
エバーブルーテクノロジーズ株式会社	全国	物流, 災害対応, 警備, 観光, 測量	機体・メーカー, システム (ソフトウェア), サービス, ソリューション	https://www.everblue.tech/news
一般社団法人国際無人航空機協議会	全国	農業, 物流, 医療, 災害対応, 警備, 観光, 点検, 測量, 教育	機体・メーカー, システム (ソフトウェア), サービス, 教育	https://iau-drone.com
株式会社WINGGATE	全国	災害対応, 警備	システム (ソフトウェア), サービス, ソリューション	https://winggate.co.jp
川崎重工業株式会社 / 社長直轄プロジェクト本部近未来モビリティ総括部	全国	農業, 物流, 医療, 災害対応, 点検, 測量	機体・メーカー, システム (ソフトウェア), サービス, ソリューション	https://www.khi.co.jp/
KDDI株式会社	全国	農業, 物流, 医療, 災害対応, 警備, 観光, 点検, 測量, 教育	機体・メーカー, システム (ソフトウェア), サービス, ソリューション, 教育, モバイル通信可能なスマートドローンおよびスマートドローンプラットフォームの提供 (上空電波調査等含む)	https://smartdrone.kddi.com/
ソフトバンク株式会社	全国	点検, 測量	システム (ソフトウェア), ソリューション, 教育	https://www.softbank.jp/biz/
本郷飛行機株式会社	全国	農業, 物流, 災害対応, 警備, 点検, 測量	機体・メーカー, システム (ソフトウェア), サービス, ソリューション	http://hongo-aerospace.com
TIS株式会社	全国	物流, 警備, 点検	システム (ソフトウェア), サービス, ソリューション	https://www.tis.co.jp/
株式会社ウェザーニューズ	全国	農業, 物流, 医療, 災害対応, 警備, 観光, 点検, 測量, 教育	サービス	https://jp.weathernews.com/
株式会社住まいあんしん倶楽部	埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県	物流, 災害対応, 点検, 教育	サービス, 教育	https://www.sumai-anshin-club.jp/
株式会社アーバンエコリサーチ	全国	農業, 災害対応, 点検, 測量, 映像サービス	サービス, ソリューション	uer.co.jp
株式会社 田上重機開発	全国	点検, 測量, 教育	サービス	https://www.tagami-juki.com/
TENOVA JAPAN 合同会社	全国	災害対応, 点検, 測量	サービス, ソリューション	https://tenovajapan.com/
株式会社ドローンママ	全国	農業, 物流, 災害対応, 警備, 観光, 点検, 教育	機体・メーカー, サービス, 教育	http://www.drone-mama.com

4.ドローン及び自動配送ロボットの利活用支援等を行っている団体（企業・協会等） および関連ソリューションを持つ企業等の調査

■ ドローン本調査回答企業一覧

関東地方

社名・団体名	活動が可能とされる対象エリア	ドローンの利用分野	ドローンの事業／支援区分	HPアドレス
株式会社ロボデックス	全国	物流, 医療, 災害対応, 警備, 点検, 測量	機体・メーカー, ソリューション	www.robodex.net
株式会社センチュリー興業	全国	点検	壁・建造物の検査	https://www.k-century.co.jp/
古河電池株式会社	全国	農業, 物流, 医療, 災害対応, 警備, 観光, 点検, 測量, 教育, 要ご相談	機体・メーカー	https://www.furukawadenchi.co.jp/
株式会社エーブレイン	福島県, 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 山梨県, 長野県, 静岡県	農業, 物流, 災害対応, 観光, 点検, 測量, 教育	システム (ソフトウェア), サービス, 教育	https://www.abw.co.jp/school/
コヤワタドローン (株式会社コヤワタオフィス)	北海道, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 山梨県, 静岡県	農業, 災害対応, 点検, 教育	サービス, ソリューション, 教育	https://drone.koyawata.co.jp
小田原ドローンスクール (MIRISE DRONE SCHOOL)	全国	農業, 災害対応, 教育	サービス, 教育	http://mirise-ds.com/
株式会社ウイルテック	全国	点検, 測量	サービス	https://www.willtec.jp/
株式会社ニックス	全国	農業, 物流, 医療, 災害対応	荷物運搬や農業分野における粒剤散布のためのアタッチメントを開発しているメーカー	https://nix.co.jp/industry_drone

中部地方

社名・団体名	活動が可能とされる対象エリア	ドローンの利用分野	ドローンの事業／支援区分	HPアドレス
株式会社エアフォートサービス	全国	災害対応, 警備, 観光, 点検, 測量, 教育	機体・メーカー, サービス, 教育	https://airphotoservice.co.jp/company/
TOMPLA株式会社	全国	物流, 医療	サービス, ソリューション	https://www.tompla.tokyo/
株式会社トップライズ	全国	災害対応, 観光, 点検, 測量, 教育, 鳥獣出没調査、遭難者搜索等	サービス, ソリューション, 教育	https://www.toprise.jp
株式会社スカイフォトサービス (ドローンスクール新潟)	全国	災害対応, 観光, 点検, 測量, 教育, 鳥獣害調査	サービス, ソリューション, 教育	https://www.skyphoto-services.co.jp/
富山倉庫株式会社	全国	農業, 物流, 災害対応, 点検, 測量, 教育	サービス, ドローン操縦体験、練習、教育活用施設の運営	https://tdf.toyama-warehouse.com/
㈱ODC	全国	農業, 物流, 災害対応, 観光, 点検, 測量, 教育	機体・メーカー, サービス, ソリューション, 教育, 水中ドローン対応	https://odc.hp.peraichi.com/
有限会社クレセントエルデザイン	全国	農業, 災害対応, 観光	サービス, 教育	https://fujisan-drone.jp
相馬商事株式会社	群馬県, 新潟県, 石川県, 山梨県, 長野県	農業, 物流, 医療, 災害対応, 警備, 観光	システム (ソフトウェア), サービス, ソリューション	https://www.somashoji.co.jp/
那加ドローンスクール	岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県, 滋賀県, 京都府	教育, 空撮	教育	http://www.nakacc.co.jp

4.ドローン及び自動配送ロボットの利活用支援等を行っている団体（企業・協会等）
および関連ソリューションを持つ企業等の調査

■ ドローン本調査回答企業一覧

中部地方

社名・団体名	活動が可能とされる対象エリア	ドローンの利用分野	ドローンの事業／支援区分	HPアドレス
EXPACT株式会社	全国	農業、物流、医療、災害対応、警備、観光、点検、測量、教育	サービス、ソリューション	https://expact.jp/news/21/
株式会社サクラ・イズホーム	静岡県	点検	サービス	https://sakuraizu.i-ra.jp/
有限会社アテックスエンジニアリング	東京都、静岡県、愛知県	農業、物流、災害対応、警備、観光、点検、測量、教育	システム（ソフトウェア）、サービス、ソリューション	http://www.atecsjp.com
マルチコプター利用協議会	静岡県	農業、物流、災害対応、警備、観光、点検、測量	サービス、ソリューション	http://jp-drone.com/
株式会社I D E O L	静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県	物流、教育、物流ドローンを空飛ぶクルマへ進化させる為の実証	教育、企画・販売	http://ideol.sakura.ne.jp/
中日本航空株式会社	全国	農業、災害対応、点検、測量、教育	サービス、ソリューション	www.nnk.co.jp
株式会社やさか創研	全国	農業、災害対応、観光、点検、測量、教育	サービス、教育	https://www.yasaka-s.jp/
株式会社 大広 （Japan Drone College）	全国	点検、教育、PV制作	サービス、教育	http://www.taiko-logistic.jp/drone
有限会社 森山環境科学研究所	有限会社 森山環境科学研究所	林業／広域調査／赤外線害獣調査	実証実験／学会・研究会等発表	https://www.morewell.co.jp/
株式会社DSA(ドローンスクールなごのキャンパス・岡崎校)	全国	農業、物流、災害対応、警備、点検、測量、教育	機体・メーカー、システム（ソフトウェア）、サービス、教育、総務省消防庁と災害協定締結団体	https://www.drone.aichi.jp/
株式会社プロドローン	全国	物流、災害対応、警備	機体・メーカー	https://www.prodrone.com/

近畿地方

社名・団体名	活動が可能とされる対象エリア	ドローンの利用分野	ドローンの事業／支援区分	HPアドレス
株式会社プロクルー	石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県	災害対応、点検、教育	サービス、教育	https://procrobo.com/
スカイオーシャンキャピタルパートナーズ合同会社	全国	農業、災害対応、観光、点検、測量	サービス、ソリューション	https://skyocean.cloud/
SkyTips(シャフテックツチハシ株式会社)	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県	農業、災害対応、観光	サービス	https://drone.schaftec.com/
一般社団法人スカイステージ	全国	農業、災害対応、警備、観光、点検、測量、教育、ボランティア	サービス、ソリューション、教育	https://sky-stage.jp/
ワンス株式会社	全国	点検、教育、撮影	サービス、教育	https://drone-ones1.com/company/
I M V株式会社	全国	物流、医療、災害対応、点検、測量	サービス、ソリューション	https://www.imv.co.jp/

4.ドローン及び自動配送ロボットの利活用支援等を行っている団体（企業・協会等）
および関連ソリューションを持つ企業等の調査

■ ドローン本調査回答企業一覧

近畿地方

社名・団体名	活動が可能とされる対象エリア	ドローンの利用分野	ドローンの事業／支援区分	HPアドレス
株式会社ナコム DREAM FIELDS	滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県, 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県	農業, 災害対応, 観光, 点検	サービス, ソリューション	https://nacom.biz
有限会社フューチャーネット	滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県	災害対応, 点検, 測量	サービス, ソリューション	https://www.futurenet.co.jp/
日清工業株式会社 ドローン事業部	富山県, 石川県, 福井県, 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県, 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県, 岡山県, 徳島県	農業, 災害対応, 観光, 点検, 測量, 教育, 映像制作事業	サービス, ソリューション, 映像制作事業	https://drone-school.life/
株式会社 E・C・R	全国	農業, 災害対応, 警備, 観光, 点検, 測量, 教育	サービス, ソリューション, 教育	https://www.ecr-jp.com
株式会社エアロジューラボ	全国	物流, 災害対応, 警備, 点検, 測量	機体・メーカー	https://aerog-lab.com
合同会社ウィズ・コーポレーション	神奈川県, 富山県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県	農業, 物流, 災害対応, 観光, 点検, 測量, 教育, 獣害対策		https://rusea-wakayama.com/
SRS Connect 株式会社	全国	点検, 測量, 教育	サービス, 教育	https://srs-connect.sakura.ne.jp/home/
matsuura株式会社	兵庫県	測量		http://matsuura-kougyou.co.jp/
エアロシルフィード	全国	農業, 物流, 医療, 災害対応, 警備, 観光, 点検, 測量, 教育	機体・メーカー, サービス, ソリューション, 教育	https://www.aero-sylpheed.jp
有限会社 芦田測量	兵庫県	測量	サービス	http://www.eonet.ne.jp/~ashidasokuryou/index.html
日本化薬株式会社	全国	物流, 医療, 災害対応, 点検, 測量	ドローン用パラシュート安全装置	https://parasafe.jp
AWAJIドローンコーポレーション株式会社	全国	災害対応, 警備, 点検, 測量, 空撮, PV撮影	サービス, ソリューション, 教育	https://awaji-drone.com/
空力計画株式会社	全国	教育	教育	http://drone-tc.jp
奈良自動車学校ドローンスクール	奈良県	教育	教育	https://nara-motorschool.com
クオリティソフト株式会社	全国	災害対応, 警備, 点検, 測量, 教育	システム (ソフトウェア) , ソリューション, 教育	https://www.qualitysoft.com/

4.ドローン及び自動配送ロボットの利活用支援等を行っている団体（企業・協会等）
および関連ソリューションを持つ企業等の調査

■ドローン本調査回答企業一覧

中国地方

社名・団体名	活動が可能とされる対象エリア	ドローンの利用分野	ドローンの事業／支援区分	HPアドレス
有限会社ヒラオカ	全国	災害対応, 観光, 点検, 測量, 教育, 広告メディア	サービス, ソリューション, 教育	https://www.drone-sc.jp/
一般社団 日本マルチコプター協会	全国	農業, 物流, 災害対応, 観光, 点検, 測量, 教育	サービス	https://www.jma.world/
有限会社 上田組	兵庫県, 奈良県, 和歌山県, 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県, 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県	災害対応, 観光, 点検, 測量, 教育, 地元の為にも利用 したいです。	サービス, 建設	https://www.uedagumi-50.com
株式会社真庭運創研	福島県, 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神 奈川県, 新潟県, 富山県, 石川県, 福井県, 山梨県, 長野県, 岐 阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県, 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫 県, 奈良県, 和歌山県, 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口 県, 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県, 福岡県, 佐賀県, 長崎県 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県	農業, 物流, 災害対応, 警備, 観光, 点検, 測量, 教育	システム (ソフトウェア), サービス, ソリューション, 教育	https://mitlkk.com/
ドローンビジネスラボラトリー倉敷真備校	鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県, 徳島県, 香川県, 愛 媛県, 高知県	物流, 災害対応, 警備, 点検, 測量, 教育	サービス, 教育	https://www.dlabo.jp/
一般社団法人瀬戸内ドローン推進協議会	岡山県, 広島県	物流, 観光, 教育	サービス, 教育	https://setouchi-drone.org/
一般社団法人日本ドローンビジネスサポート協会	全国	農業, 物流, 医療, 災害対応, 警備, 観光, 点検, 測量, 教育, コンサルティング	システム (ソフトウェア), サービス, ソリューション, 教育, 事 業支援	https://www.drone-business.jp
株式会社荒谷建設コンサルタント	鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県, 徳島県, 香川県, 愛 媛県, 高知県	災害対応, 点検, 測量	建設コンサルタント業	https://www.aratani.co.jp/
株式会社オーアンド・オー	島根県, 岡山県, 広島県, 山口県	災害対応, 教育	ソリューション, 教育	https://oao-inc.jp/
株式会社ジツタ中国	鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県	災害対応, 点検, 測量, 教育	機体・メーカー, システム (ソフトウェア), サービス, ソリュ ーション, 教育	http://jtch.co.jp
SMGコンサルタント株式会社ドローン事業部 SKYLOOP JAPAN	全国	農業, 物流, 医療, 災害対応, 点検, 測量, 教育	機体・メーカー, システム (ソフトウェア), サービス, ソリュ ーション, 教育	http://www.skyloop.pro/

四国地方

社名・団体名	活動が可能とされる対象エリア	ドローンの利用分野	ドローンの事業／支援区分	HPアドレス
株式会社佐竹技研	全国	農業, 物流, 災害対応, 警備, 点検, 教育	機体・メーカー, システム (ソフトウェア)	https://sites.google.com/site/satakegiken/
株式会社オーエムアイ	徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県	測量	サービス	http://www.omis.co.jp/
株式会社しまなみライトハウス	三重県, 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県, 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県, 徳島県, 香川県, 愛 媛県, 高知県	農業, 観光, 点検, 測量	システム (ソフトウェア), サービス, ソリューション, 教育	https://shimanami-light.house

4.ドローン及び自動配送ロボットの利活用支援等を行っている団体（企業・協会等）
および関連ソリューションを持つ企業等の調査

■ドローン本調査回答企業一覧

九州地方

社名・団体名	活動が可能とされる対象エリア	ドローンの利用分野	ドローンの事業／支援区分	HPアドレス	主たる事務所の所在地
計測検査株式会社	全国	災害対応, 点検, 測量	サービス	http://www.keisokukensa.co.jp/	福岡県
株式会社ティエムエヌ	福岡県, 長崎県, 沖縄県	災害対応, 観光, 点検, 教育	サービス, 教育	www.tmn7.com	長崎県
株式会社オーイーシー	埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 静岡県, 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県, 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県	物流, 医療, 災害対応, 観光, 教育	システム（ソフトウェア）, サービス, ソリューション, 教育	https://www.oec.co.jp/	大分県
株式会社ネオマルス	大分県	農業, 観光, 点検, 測量, 教育	サービス, ソリューション	https://droneplatform.jp/	大分県
株式会社 島内エンジニア	全国	災害対応, 点検, 測量	機体・メーカー, システム（ソフトウェア）, サービス, ソリューション	https://www.shimauchi-eng.com	佐賀県
株式会社コマンドディー	岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県, 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県, 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県, 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県, 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県	医療, 災害対応, 警備, 観光, 点検, 測量, 教育, 映像, 記録	システム（ソフトウェア）, サービス, ソリューション	https://command-d.com/	熊本県
一般財団法人熊本県ドローン技術振興協会	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県	点検, 測量, 教育	教育	http://www.kumamoto-drone.org	熊本県
株式会社blue	全国	農業, 点検, 測量, 教育, ドローンレース	サービス, 教育	https://blueinc.co.jp/	熊本県
株式会社 大進コンサルタント	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県	災害対応, 測量	サービス	http://www.daishin-c.co.jp	熊本県
南榮工業株式会社	全国	農業, 物流, 災害対応, 点検, 測量	機体・メーカー, システム（ソフトウェア）, ソリューション	http://nan-ei.net/	宮崎県
株式会社沖縄エネテック	沖縄県	農業, 災害対応, 警備, 点検, 測量, 教育	サービス, ソリューション, 教育	http://www.o-enetech.co.jp/	沖縄県

4.ドローン及び自動配送ロボットの利活用支援等を行っている団体（企業・協議会等） および関連ソリューションを持つ企業等の調査

■ 自動配送ロボット本調査回答企業一覧

団体名	自動配送ロボットの事業／支援区分
三菱商事株式会社	自動配送ロボットサービスのトータルコーディネーション
日本交通教育サービス株式会社	サービス, ソリューション, 教育
ENEOSホールディングス	サービス
楽天グループ株式会社	サービス, ソリューション
京セラコミュニケーションシステム株式会社	サービス, ソリューション
佐川急便株式会社	サービス, ソリューション
株式会社Hakobot	機体・メーカー
株式会社ZMP	機体・メーカー, システム（ソフトウェア）
パナソニック株式会社	機体・メーカー, ソリューション
Yper株式会社	機体・メーカー, システム（ソフトウェア）, サービス, ソリューション
川崎重工業株式会社 / 社長直轄プロジェクト本部近未来モビリティ総括部	機体・メーカー, システム（ソフトウェア）, サービス, ソリューション
ソフトバンク株式会社	機体・メーカー, システム（ソフトウェア）, ソリューション, 通信インフラ
株式会社本田技術研究所 ライフクリエーションセンター	機体・メーカー, システム（ソフトウェア）, サービス, ソリューション
株式会社ティアフォー	システム（ソフトウェア）, ソリューション
TIS株式会社	システム（ソフトウェア）, サービス, ソリューション

■ 自動配送ロボット取りまとめイメージ



ソリューション企業

一般社団法人 救急医療・災害対応無人機等自動支援システム活用推進協議会(略称EDAC)

業務領域	サービス/ソリューション/教育/その他(企画マッチング)
支援・協定分野	農業/物流/医療/災害対応/警備/防災/治水/防災/復興/教育
実績例	① レール3飛行以上の事業実施、実証実験がある(自治体対象)

03-5413-7398 / 〒101-0061 東京都千代田区三神崎二丁目20-4 八木ビル201号 EDAC窓口
公式サイト: <https://www.edac.jp/> メール: info@edac.jp

● お問い合わせ方法
電話またはメールでお問い合わせください。公式ホームページのメールフォームからもお問い合わせいただけます。

概要

「救急医療を飛ぶ社会の実現」を掲げ2016年に設立。
リアルグループが開発したHac-Eye（ドローン映像等の遠隔情報共有システム）の開発販売を行っている。
リアルグループが他業種企業・自治体・消防本部と連携を行い「Hac-Eye」を活用し実証実験やセミナーなど多岐実施。
その他ドローン活用の事例をもとめた動画制作や会員同士のマッチングなど、その他様々な活動をおこなっている。

サービス/製品

EDAC 事業内容
顧客事業

- リアルグループ開発 Hac-Eye（ドローン映像等の遠隔情報共有システム）
<https://hac-eye.railglobe.jp/>
- 自衛隊・法人向けドローン導入・運用コンサルティング
- 災害支援活動・ドローン活用指導
- ドローンサービス拡張サポート

販賣及開発事業

- 警察活動（凶犯鑑定の飛行（年4回）、ドローン利用現場アンケート調査、EDAC 取組）
- 危機訓練
- 防犯監視（セミナー開催・地域広域監視セミナー・ドローン活用広域監視訓練）
- 都市防衛支援
- 民間企業での地方自治体間でニーズがある EDAC 会員のマッチング支援

支援実績

御出典
JUTH 主催の航空管制訓練への参加
<http://jdna-journal.impress.co.jp/kcs/news/2009096.html>

お問い合わせ先

代表取締役社長 小宮 浩一様
〒101-0061 東京都千代田区三神崎二丁目20-4 八木ビル201号 EDAC窓口
TEL: 03-5413-7398 FAX: 03-5413-7399
E-mail: info@edac.jp
Web: <https://www.edac.jp/>



ソリューション企業

一般社団法人 救急医療・災害対応無人機等自動支援システム活用推進協議会(略称EDAC)

業務領域	サービス/ソリューション/教育/その他(企画マッチング)
支援・協定分野	農業/物流/医療/災害対応/警備/防災/治水/防災/復興/教育
実績例	① レール3飛行以上の事業実施、実証実験がある(自治体対象)

03-5413-7398 / 〒101-0061 東京都千代田区三神崎二丁目20-4 八木ビル201号 EDAC窓口
公式サイト: <https://www.edac.jp/> メール: info@edac.jp

● お問い合わせ方法
電話またはメールでお問い合わせください。公式ホームページのメールフォームからもお問い合わせいただけます。

概要

「救急医療を飛ぶ社会の実現」を掲げ2016年に設立。
リアルグループが開発したHac-Eye（ドローン映像等の遠隔情報共有システム）の開発販売を行っている。
リアルグループが他業種企業・自治体・消防本部と連携を行い「Hac-Eye」を活用し実証実験やセミナーなど多岐実施。
その他ドローン活用の事例をもとめた動画制作や会員同士のマッチングなど、その他様々な活動をおこなっている。

サービス/製品

EDAC 事業内容
顧客事業

- リアルグループ開発 Hac-Eye（ドローン映像等の遠隔情報共有システム）
<https://hac-eye.railglobe.jp/>
- 自衛隊・法人向けドローン導入・運用コンサルティング
- 災害支援活動・ドローン活用指導
- ドローンサービス拡張サポート

販賣及開発事業

- 警察活動（凶犯鑑定の飛行（年4回）、ドローン利用現場アンケート調査、EDAC 取組）
- 危機訓練
- 防犯監視（セミナー開催・地域広域監視セミナー・ドローン活用広域監視訓練）
- 都市防衛支援
- 民間企業での地方自治体間でニーズがある EDAC 会員のマッチング支援

支援実績

御出典
JUTH 主催の航空管制訓練への参加
<http://jdna-journal.impress.co.jp/kcs/news/2009096.html>

お問い合わせ先

代表取締役社長 小宮 浩一様
〒101-0061 東京都千代田区三神崎二丁目20-4 八木ビル201号 EDAC窓口
TEL: 03-5413-7398 FAX: 03-5413-7399
E-mail: info@edac.jp
Web: <https://www.edac.jp/>



ソリューション企業

一般社団法人 救急医療・災害対応無人機等自動支援システム活用推進協議会(略称EDAC)

業務領域	サービス/ソリューション/教育/その他(企画マッチング)
支援・協定分野	農業/物流/医療/災害対応/警備/防災/治水/防災/復興/教育
実績例	① レール3飛行以上の事業実施、実証実験がある(自治体対象)

03-5413-7398 / 〒101-0061 東京都千代田区三神崎二丁目20-4 八木ビル201号 EDAC窓口
公式サイト: <https://www.edac.jp/> メール: info@edac.jp

● お問い合わせ方法
電話またはメールでお問い合わせください。公式ホームページのメールフォームからもお問い合わせいただけます。

概要

「救急医療を飛ぶ社会の実現」を掲げ2016年に設立。
リアルグループが開発したHac-Eye（ドローン映像等の遠隔情報共有システム）の開発販売を行っている。
リアルグループが他業種企業・自治体・消防本部と連携を行い「Hac-Eye」を活用し実証実験やセミナーなど多岐実施。
その他ドローン活用の事例をもとめた動画制作や会員同士のマッチングなど、その他様々な活動をおこなっている。

サービス/製品

EDAC 事業内容
顧客事業

- リアルグループ開発 Hac-Eye（ドローン映像等の遠隔情報共有システム）
<https://hac-eye.railglobe.jp/>
- 自衛隊・法人向けドローン導入・運用コンサルティング
- 災害支援活動・ドローン活用指導
- ドローンサービス拡張サポート

販賣及開発事業

- 警察活動（凶犯鑑定の飛行（年4回）、ドローン利用現場アンケート調査、EDAC 取組）
- 危機訓練
- 防犯監視（セミナー開催・地域広域監視セミナー・ドローン活用広域監視訓練）
- 都市防衛支援
- 民間企業での地方自治体間でニーズがある EDAC 会員のマッチング支援

支援実績

御出典
JUTH 主催の航空管制訓練への参加
<http://jdna-journal.impress.co.jp/kcs/news/2009096.html>

お問い合わせ先

代表取締役社長 小宮 浩一様
〒101-0061 東京都千代田区三神崎二丁目20-4 八木ビル201号 EDAC窓口
TEL: 03-5413-7398 FAX: 03-5413-7399
E-mail: info@edac.jp
Web: <https://www.edac.jp/>



ソリューション企業

一般社団法人 救急医療・災害対応無人機等自動支援システム活用推進協議会(略称EDAC)

業務領域	サービス/ソリューション/教育/その他(企画マッチング)
支援・協定分野	農業/物流/医療/災害対応/警備/防災/治水/防災/復興/教育
実績例	① レール3飛行以上の事業実施、実証実験がある(自治体対象)

03-5413-7398 / 〒101-0061 東京都千代田区三神崎二丁目20-4 八木ビル201号 EDAC窓口
公式サイト: <https://www.edac.jp/> メール: info@edac.jp

● お問い合わせ方法
電話またはメールでお問い合わせください。公式ホームページのメールフォームからもお問い合わせいただけます。

概要

「救急医療を飛ぶ社会の実現」を掲げ2016年に設立。
リアルグループが開発したHac-Eye（ドローン映像等の遠隔情報共有システム）の開発販売を行っている。
リアルグループが他業種企業・自治体・消防本部と連携を行い「Hac-Eye」を活用し実証実験やセミナーなど多岐実施。
その他ドローン活用の事例をもとめた動画制作や会員同士のマッチングなど、その他様々な活動をおこなっている。

サービス/製品

EDAC 事業内容
顧客事業

- リアルグループ開発 Hac-Eye（ドローン映像等の遠隔情報共有システム）
<https://hac-eye.railglobe.jp/>
- 自衛隊・法人向けドローン導入・運用コンサルティング
- 災害支援活動・ドローン活用指導
- ドローンサービス拡張サポート

販賣及開発事業

- 警察活動（凶犯鑑定の飛行（年4回）、ドローン利用現場アンケート調査、EDAC 取組）
- 危機訓練
- 防犯監視（セミナー開催・地域広域監視セミナー・ドローン活用広域監視訓練）
- 都市防衛支援
- 民間企業での地方自治体間でニーズがある EDAC 会員のマッチング支援

支援実績

御出典
JUTH 主催の航空管制訓練への参加
<http://jdna-journal.impress.co.jp/kcs/news/2009096.html>

お問い合わせ先

代表取締役社長 小宮 浩一様
〒101-0061 東京都千代田区三神崎二丁目20-4 八木ビル201号 EDAC窓口
TEL: 03-5413-7398 FAX: 03-5413-7399
E-mail: info@edac.jp
Web: [https://www.edac](https://www.edac.jp/)

※自動配送ロボット本調査回答企業一覧は「別紙2」自動配送ロボットの利活用支援等を行っている団体（企業・協会等）および関連ソリューションを持つ企業にて掲載

5.自治体のドローン・自動配送ロボット等の利活用促進調査 報告会

【本項目の目的】

自治体のドローン・自動配送ロボット等の利活用促進に向けた調査結果を踏まえ、モデル自治体の意見・要望・活用効果等の取組を紹介するとともに、今後活用が期待される災害分野での自治体のドローン活用について、実際のドローン活用プロセスや体制構築のあり方等の具体的なモデルを解説する。

【概要】 自治体のドローン・自動配送ロボット等の利活用促進調査報告会

- ・ 日時：2022年2月17日（木）10:00 - 12:00
- ・ 開催形式：オンライン視聴（ウェビナー）
- ・ 主催：経済産業省 次世代空モビリティ政策室 / 物流企画室
- ・ 委託事務局：一般社団法人EDAC
- ・ 申込方法（Webフォーム・メール）



■ 申込数・視聴者数

申込者数263件・視聴者数371件

自治体のドローン・自動配送ロボット等の利活用促進調査 報告会 内容

時刻	プログラム内容	登壇者
10:00～	開会ご挨拶	-
10:05～	【事業報告】 自治体のドローン・自動配送ロボット等の利活促状況について	荒井 拓也 (一般社団法人EDAC 事務局)
	【ドローン活用モデル自治体 ①】 「伊那市におけるドローン活用の状況と今後の展開」 「伊那市物流サービスを支えるスマートドローンプラットフォームの紹介」	安江 輝 (長野県伊那市役所企画部企画政策課 新産業技術推進係係長)
		立岩 正之 (KDDI株式会社 事業創造本部 ビジネス開発部 マネージャー) (伊那市ドローン事業受託者)
11:00～	【ドローン活用モデル自治体 ②】 「大和市消防本部におけるドローン運用および体制構築について」	大内 一範 (神奈川県大和市消防本部警防課主幹兼警防係長 消防司令)
		安心院 日向 (株式会社JDRONE ソリューション営業部 法人営業グループ)
	【提言】 災害対策・防災におけるドローン体制構築モデル	渡邊 研人 (一般社団法人EDAC 事業推進部 部長)
11:55～	閉会ご挨拶	-